

令和元年度

宗像市歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

宗像市監査委員



2 宗 監 第 75 号  
令和 2 年 8 月 24 日

宗像市長 伊 豆 美 沙 子 様

宗像市監査委員 佐 藤 光 俊  
宗像市監査委員 吉 田 剛

令和元年度宗像市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度宗像市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和元年度定額運用基金の運用状況を示す書類を審査したので、意見を提出する。

# 目 次

令和元年度宗像市歳入歳出決算審査	
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の方法	1
第 3 審査の期間	1
第 4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 決算状況	2
(2) 収支状況	3
(3) 財政構造	3
2 一般会計	8
(1) 決算収支状況	8
(2) 歳入	8
(3) 歳出	18
(4) 繰出金等の状況	22
(5) 節別決算状況	23
3 特別会計	24
(1) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	24
(2) 国民健康保険特別会計〔事業勘定・直営診療施設勘定〕	25
(3) 後期高齢者医療特別会計	28
(4) 介護保険特別会計〔保険事業勘定〕	29
(5) 宗像市・福津市介護認定審査会特別会計	31
(6) 渡船事業特別会計	31
(7) 漁業集落排水処理施設事業特別会計	32
4 財産の状況	34
令和元年度宗像市基金運用状況審査	
第 1 審査の対象	37
第 2 審査の方法	37
第 3 審査の期間	37
第 4 審査の結果	37
意見	38
審査資料	39

- 注意事項 1 金額を千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入した。そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。
- 3 符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」 負数
  - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「-」 該当なし、算出不能もしくは無関係
  - 「皆増」 対象数値が0から増加したもの
  - 「皆減」 対象数値が減少して0になったもの
- 4 国民健康保険特別会計の直営診療施設勘定を直診勘定及び介護保険特別会計の保険事業勘定を事業勘定と本文中で表記する。
- 5 県内類似市は、筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、糸島市の5団体とする。県内類似市の財政指標等の値は、福岡県企画・地域振興部市町村支援課編『決算カード』の数値を基に作成した。

# 令和元年度宗像市歳入歳出決算審査

## 第1 審査の対象

### 1 決算書

### 2 付属書類

- (1) 一般会計歳入歳出事項別明細書
- (2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出事項別明細書
- (3) 国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出事項別明細書
- (4) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出事項別明細書
- (5) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出事項別明細書
- (6) 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出事項別明細書
- (7) 宗像市・福津市介護認定審査会特別会計歳入歳出事項別明細書
- (8) 渡船事業特別会計歳入歳出事項別明細書
- (9) 漁業集落排水処理施設事業特別会計歳入歳出事項別明細書
- (10) 実質収支に関する調書
- (11) 財産に関する調書

## 第2 審査の方法

審査は、決算書及び付属書類が関係法令に準拠して作成されているか確認するとともに、これらの計数を検証するため、関係諸帳簿と証拠書類を照合したほか、関係部署から聴取を行い実施した。

## 第3 審査の期間

令和2年7月10日から令和2年8月7日まで

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿、証拠書類の照合により正確であると認められた。

審査結果の詳細は、次のとおりである。

# 1 決算の概要

## (1) 決算状況

### 一般会計及び特別会計総計決算額 (単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	差引額
一 般 会 計	37,703,622,871	36,458,439,312	1,245,183,559
特 別 会 計	20,847,859,570	20,282,780,923	565,078,647
住宅新築資金等貸付事業	9,712,400	7,687,222	2,025,178
国民健康保険（事業勘定）	10,134,336,709	9,815,514,764	318,821,945
国民健康保険（直診勘定）	72,589,727	71,623,149	966,578
後期高齢者医療	1,662,239,719	1,617,901,140	44,338,579
介護保険（事業勘定）	7,941,991,954	7,753,587,473	188,404,481
宗像市・福津市介護認定審査会	48,195,200	48,195,200	0
渡 船 事 業	528,418,873	528,418,873	0
漁業集落排水処理施設事業	450,374,988	439,853,102	10,521,886
計	58,551,482,441	56,741,220,235	1,810,262,206

この総計決算額は、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複して計上されている。この重複して計上されている繰入金及び繰出金の内訳は、一般会計と特別会計間で計 2,584,062,067 円、特別会計相互間で計 41,396,703 円、合計 2,625,458,770 円である。これらを控除した純計決算額は、歳入が 55,926,023,671 円、歳出が 54,115,761,465 円で、歳入歳出差引額は同額の 1,810,262,206 円である。

なお、繰出金等の状況は p.22 のとおりである。

### 総計決算額及び純計決算額の推移 (単位：円・%)

区 分		歳 入			歳 出		
		決 算 額	対前年度比較		決 算 額	対前年度比較	
			増 減	比率		増 減	比率
総 計	29	60,655,056,517	4,128,812,688	107.3	58,838,078,742	3,676,837,423	106.7
	30	58,307,083,588	△2,347,972,929	96.1	57,355,753,856	△1,482,324,886	97.5
	元	58,551,482,441	244,398,853	100.4	56,741,220,235	△614,533,621	98.9
純 計	29	58,296,224,412	4,228,050,226	107.8	56,479,246,637	3,776,074,961	107.2
	30	55,778,949,520	△2,517,274,892	95.7	54,827,619,788	△1,651,626,849	97.1
	元	55,926,023,671	147,074,151	100.3	54,115,761,465	△711,858,323	98.7

(2) 収支状況

一般会計及び特別会計の総計決算収支状況

(単位：円)

区 分		30 年 度	元 年 度	増 減
歳 入 決 算 額	A	58,307,083,588	58,551,482,441	244,398,853
歳 出 決 算 額	B	57,355,753,856	56,741,220,235	△614,533,621
歳入歳出差引額(A-B)	C	951,329,732	1,810,262,206	858,932,474
翌年度へ繰越すべき財源額	D	115,367,000	140,764,200	25,397,200
実 質 収 支 額 (C-D)	E	835,962,732	1,669,498,006	833,535,274
単 年 度 収 支 額 (E-前年度の実質収支額)		△830,641,803	833,535,274	1,664,177,077

決算額の歳入歳出差引額 1,810,262 千円のうち 140,764 千円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支額は 1,669,498 千円である。単年度収支額は 833,535 千円であり、前年度と比較すると 1,664,177 千円増加している。

(3) 財政構造（普通会計基準）

普通会計の財政力の動向、財政構造の弾力性及び健全性を判断する主要な財政指標は、次のとおりである。

※ 普通会計：地方財政の統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市では一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計を合わせたものである。

ア 財政力指数

当年度の指数は 0.603 で前年度より低下している。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す重要な指数として用いられているもので、この指数が「1」に近いほど、または「1」を超えるほど、財源に余裕があることを示している。

財政力指数の推移

区 分		29 年 度	30 年 度	元 年 度
基準財政需要額（千円）	A	15,602,134	15,779,455	16,140,772
基準財政収入額（千円）	B	9,514,655	9,515,026	9,640,650
単年度財政力指数（B/A）		0.610	0.603	0.597
財 政 力 指 数		0.602	0.605	0.603

- ※ 基準財政需要額：普通交付税の算定基礎となるもので、標準的な行政運営を行うために必要な財政需要を一定の方法によって算定した額。
- ※ 基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額。
- ※ 財政力指数：単年度財政力指数の過去3ヵ年間の平均値。

県内類似市の財政力指数

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市
30年度 財政力指数	0.79	0.75	0.82	0.68	0.56

イ 経常収支比率

当年度の比率は 97.7%である。なお、臨時財政対策債を含めた経常収支比率は 92.4%で、前年度より 0.3 ポイント上昇している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、義務的性格の経常経費に経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表す比率である。比率が低いほど経常余剰財源が多く、財政構造に弾力性があることを示している。

経常収支比率の推移 (単位：千円・%)

区 分		29 年 度	30 年 度	元 年 度
歳入	経常一般財源 A	18,398,695	18,534,122	18,794,716
	臨時財政対策債 B	1,151,200	1,198,900	1,069,200
	合 計 C	19,549,895	19,733,022	19,863,916
歳出	経常経費充当一般財源 D	18,167,885	18,177,497	18,356,073
経常収支比率（D/A）		98.7	98.1	97.7
経常収支比率（D/C） ※臨時財政対策債を含む		92.9	92.1	92.4



- ※ 経常一般財源：経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用し得る収入（市税、地方交付税等）。
- ※ 臨時財政対策債：地方財源の不足に対処するため、従来は交付税として交付されていたものの一部が地方債に振り替えられたものであり、その元利償還金は翌年度以降の交付税の基準財政需要費に全額算入される。
- ※ 経常経費充当一般財源：経常的に支出される義務的性格の経費（人件費、扶助費、公債費等）に充当した経常一般財源収入。

県内類似市の経常収支比率 (単位：%)

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市
30年度 経常収支比率 ※臨時財政対策債を含む	87.6	85.0	87.3	91.3	89.3

#### ウ 経常一般財源比率

当年度の比率は 100.4% で前年度より 0.4 ポイント低下している。

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性を判断する比率で、経常的に収入される一般財源の額と標準的な行政活動に要する経常歳入の規模との割合を比較する方法として用いられ、100% を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示している。

経常一般財源比率の推移 (単位：千円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度
標準財政規模 A	19,504,571	19,575,134	19,776,265
経常一般財源総額 B	19,549,895	19,733,022	19,863,916
経常一般財源比率 (B/A)	100.2	100.8	100.4

- ※ 標準財政規模：交付税における需要・収入計算を基礎として算定される標準的な経常歳入の規模（臨時財政対策債を含む）。

県内類似市の経常一般財源比率 (単位：%)

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市
30年度 経常一般財源比率	102.5	102.1	101.7	101.6	100.8

エ 実質公債費比率

当年度の比率は、△2.2%で前年度より1.5ポイント低下している。

実質公債費比率は、元利償還金及び準元利償還金が標準財政規模に占める割合の3ヵ年平均値である。公債費による財政負担の程度を示し、比率は低いほど良い。

実質公債費比率の推移

(単位：千円・%)

区 分		29 年 度	30 年 度	元 年 度
元利償還金	A	2,652,402	2,594,441	2,532,633
準元利償還金 (一部事務組合の償還金に充てられる繰出金等)	B	952,693	683,087	655,825
特定財源(償還金に充てられる国庫補助金等)	C	320,435	376,377	366,920
A、Bに係る基準財政需要額算入額	D	3,412,563	3,313,797	3,364,989
標準財政規模	E	19,504,571	19,575,134	19,776,265
単年度実質公債費比率	$\frac{(A+B-C) - D}{E - D}$	△0.79	△2.54	△3.3
実質公債費比率(3ヵ年平均)		0.3	△0.7	△2.2

県内類似市の実質公債費比率

(単位：%)

区 分	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	糸島市
30年度 実質公債費比率	4.8	1.2	0.7	0.9	5.5

オ 財源の状況

普通会計の歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源(市税、諸収入、繰越金、繰入金等)が15,640,634千円で41.5%であり、依存財源(地方交付税、国庫支出金、市債、県支出金等)が22,031,490千円で58.5%である。自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を担保する重要な尺度となるもので、前年度と比較すると2.0ポイント低下している。

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増 減	比率
自主財源	16,382,921	43.5	15,640,634	41.5	△742,287	95.5
依存財源	21,265,426	56.5	22,031,490	58.5	766,064	103.6
合 計	37,648,347	100.0	37,672,124	100.0	23,777	100.1

県内類似市における平成 30 年度普通会計の歳入総額に対する自主財源と依存財源の割合は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源		合 計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
筑紫野市	19,527,392	53.8	16,792,483	46.2	36,319,875	100.0
春日市	18,507,454	51.0	17,759,220	49.0	36,266,674	100.0
大野城市	18,796,404	51.9	17,449,717	48.1	36,246,121	100.0
太宰府市	10,806,457	44.1	13,674,113	55.9	24,480,570	100.0
糸島市	15,024,279	40.2	22,394,804	59.8	37,419,083	100.0

#### カ 性質別歳出の状況

普通会計の歳出決算額を性質別に分類すると、当年度の義務的経費の決算額は 16,898,663 千円（構成比率 46.4%）で、前年度と比較して 394,869 千円（2.4%）増加している。

投資的経費の決算額は 4,199,155 千円（構成比率 11.5%）で、前年度と比較して 70,170 千円（1.7%）増加している。

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増 減	比率
義務的経費	16,503,794	44.5	16,898,663	46.4	394,869	102.4
人件費	3,896,354	10.5	3,925,316	10.8	28,962	100.7
扶助費	8,833,971	23.8	9,353,690	25.7	519,719	105.9
公債費	3,773,469	10.2	3,619,657	9.9	△153,812	95.9
投資的経費	4,128,985	11.1	4,199,155	11.5	70,170	101.7
その他の経費	16,459,924	44.4	15,327,097	42.1	△1,132,827	93.1
合 計	37,092,703	100.0	36,424,915	100.0	△667,788	98.2

## 2 一般会計

### (1) 決算収支状況

一般会計決算収支状況 (単位：円)

区 分		30 年 度	元 年 度	増 減
歳 入 決 算 額	A	37,678,502,424	37,703,622,871	25,120,447
歳 出 決 算 額	B	37,129,897,997	36,458,439,312	△671,458,685
歳入歳出差引額 (A-B)	C	548,604,427	1,245,183,559	696,579,132
翌年度へ繰越すべき財源額	D	115,367,000	140,764,200	25,397,200
実質収支額 (C-D)	E	433,237,427	1,104,419,359	671,181,932
単年度収支額 (E-前年度の実質収支額)		△594,907,406	671,181,932	1,266,089,338

当年度の決算額を前年度と比較すると歳入は 25,120 千円 (0.1%) 増加し、歳出は 671,459 千円 (1.8%) 減少している。

歳入歳出差引額を前年度と比較すると 696,579 千円増加し、実質収支額も前年度と比較すると 671,182 千円増加している。

決算額の歳入歳出差引額 1,245,184 千円のうち、140,764 千円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支額は 1,104,419 千円である。単年度収支額は 671,182 千円であり、前年度と比較すると 1,266,089 千円増加している。

### (2) 歳 入

一般会計歳入の決算状況 (単位：円)

区 分	金 額
予 算 現 額	38,620,250,000
調 定 額	38,046,816,583
収 入 済 額	37,703,622,871
不 納 欠 損 額	8,319,949
収 入 未 済 額	335,340,967

予算現額に対する収入済額の割合は 97.6%で、調定額に対する収入済額の割合は 99.1%である。また、調定額に対する不納欠損額の割合は 0.02%で、調定額に対する収入未済額の割合は 0.9%である。

歳入款別決算状況

(単位：千円・%)

款	30 年 度			元 年 度			
	決算額	構成 比率	対前年度 比率	決算額	構成 比率	対前年度 比率	対前年度増減
1 市 税	10,356,301	27.5	100.9	10,477,185	27.8	101.2	120,884
2 地 方 譲 与 税	343,587	0.9	100.8	346,965	0.9	101.0	3,378
3 利 子 割 交 付 金	18,651	0.0	87.1	8,241	0.0	44.2	△10,410
4 配 当 割 交 付 金	41,328	0.1	74.7	47,123	0.1	114.0	5,795
5 株式等譲渡所得割交付金	37,757	0.1	64.5	28,680	0.1	76.0	△9,077
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,538,214	4.1	100.6	1,502,334	4.0	97.7	△35,880
7 ゴルフ場利用税交付金	37,973	0.1	104.9	38,661	0.1	101.8	688
8 自動車取得税交付金	130,477	0.3	104.4	66,528	0.2	51.0	△63,949
9 地 方 特 例 交 付 金	82,356	0.2	113.5	195,589	0.5	237.5	113,233
10 地 方 交 付 税	7,033,058	18.7	100.4	7,187,142	19.1	102.2	154,084
11 交通安全対策特別交付金	17,090	0.0	94.3	16,457	0.0	96.3	△633
12 分 担 金 及 び 負 担 金	542,268	1.4	100.1	437,274	1.2	80.6	△104,994
13 使 用 料 及 び 手 数 料	506,491	1.3	99.5	530,260	1.4	104.7	23,769
14 国 庫 支 出 金	5,543,954	14.7	90.5	6,638,161	17.6	119.7	1,094,207
15 県 支 出 金	2,644,730	7.0	104.3	2,893,194	7.7	109.4	248,464
16 財 産 収 入	436,484	1.2	78.8	598,183	1.6	137.0	161,699
17 寄 附 金	1,608,507	4.3	102.9	1,411,083	3.7	87.7	△197,424
18 繰 入 金	1,294,600	3.4	94.7	1,085,223	2.9	83.8	△209,377
19 繰 越 金	1,178,204	3.1	156.0	548,604	1.5	46.6	△629,600
20 諸 収 入	495,274	1.3	91.4	584,308	1.5	118.0	89,034
21 市 債	3,791,200	10.1	90.6	3,042,000	8.1	80.2	△749,200
22 環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	—	20,427	0.1	—	20,427
計	37,678,502	100.0	98.6	37,703,623	100.0	100.1	25,121

歳入決算額の款別構成比率は、市税が27.8%でもっとも多く、次いで地方交付税の19.1%、国庫支出金の17.6%、市債の8.1%の順である。これら4款で歳入総額の72.6%を占めている。歳入決算額を前年度と比較すると、増加の主なものは国庫支出金(1,094,207千円)、県支出金(248,464千円)、財産収入(161,699千円)、地方交付税(154,084千円)、市税(120,884千円)などであり、減少の主なものは市債(△749,200千円)、繰越金(△629,600千円)、繰入金(209,377千円)、寄附金(△197,424千円)などである。

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 (単位：千円・%)

款	30 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増 減	比 率
1 市 税	47,243	98.5	5,524	66.4	△41,719	11.7
12 分担金及び負担金	709	1.5	805	9.7	96	113.5
13 使用料及び手数料	—	—	1,563	18.8	1,563	皆増
20 諸 収 入	—	—	428	5.1	428	皆増
計	47,952	100.0	8,320	100.0	△39,632	17.4

収 入 未 済 額 (単位：千円・%)

款	30 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増 減	比 率
1 市 税	242,803	71.5	244,890	73.0	2,087	100.9
12 分担金及び負担金	24,494	7.2	20,922	6.2	△3,572	85.4
13 使用料及び手数料	8,704	2.6	7,064	2.1	△1,640	81.2
16 財 産 収 入	2	0.0	2	0.0	0	100.0
20 諸 収 入	63,770	18.8	62,462	18.6	△1,308	97.9
計	339,773	100.0	335,341	100.0	△4,432	98.7

ア 1款 市税

市税税目別収入状況 (単位：千円・%)

区 分	30年 度		元 年 度		対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減	比 率
市 民 税	5,247,065	50.7	5,273,005	50.3	25,940	100.5
個 人	4,810,935	46.5	4,808,933	45.9	△2,002	100.0
法 人	436,130	4.2	464,072	4.4	27,942	106.4
固 定 資 産 税	3,887,005	37.5	3,961,590	37.8	74,585	101.9
軽 自 動 車 税	226,226	2.2	235,860	2.3	9,634	104.3
市 た ば こ 税	487,845	4.7	492,785	4.7	4,940	101.0
都 市 計 画 税	477,979	4.6	485,372	4.6	7,393	101.5
入 湯 税	30,181	0.3	28,573	0.3	△1,608	94.7
計	10,356,301	100.0	10,477,185	100.0	120,884	101.2

市税の収入済額は10,477,185千円で、前年度と比較して120,884千円(1.2%)増加しており、歳入決算額に占める割合は27.8%(前年度27.5%)である。

市税の税目別構成比率は、市民税が50.3%、固定資産税が37.8%で、合わせて88.1%を占めている。収入済額を前年度と比較すると、個人市民税は2,002千円(0.0%)減少、法人市民税は27,942千円(6.4%)増加しているため、市民税全体では25,940千円(0.5%)増加している。固定資産税は74,585千円(1.9%)増加している。軽自動車税は9,634千円(4.3%)増加している。

市税の収入率をみると、現年度分が99.2%、滞納繰越分が32.6%で、全体では97.7%であり、前年度を0.4ポイント上回っている。

また、当年度の不納欠損額は5,524千円で、前年度と比較すると41,719千円(88.3%)減少している。税目別の不納欠損状況は、審査資料の令和元年度市税等不納欠損調書(p.55)のとおりである。

なお、収入未済額は244,890千円で、前年度と比較すると2,087千円(0.9%)増加している。

## 市 税 収 入 状 況 の 推 移

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額 に対する 未収率
			金 額	歳入決 算額に 対する 構成比 率	予算現 額に対 する 収入率	調定額 に対す る 収入率			
29	10,181,301	10,571,981	(652) 10,259,908	26.9	100.8	97.0	31,133	281,593	2.7
30	10,214,045	10,645,593	(753) 10,356,301	27.5	101.4	97.3	47,243	242,803	2.3
元	10,398,834	10,727,132	(467) 10,477,185	27.8	100.8	97.7	5,524	244,890	2.3

( ) は還付未済額

## イ 2 款 地方譲与税

収入済額は 346,965 千円で、前年度と比較して 3,378 千円 (1.0%) 増加している。この譲与税の収入内訳は、自動車重量譲与税 252,843 千円、地方揮発油譲与税 87,797 千円、森林環境譲与税 6,325 千円などである。

※ 自動車重量譲与税：自動車重量税収入額の一定割合が市町村に譲与される。

※ 地方揮発油譲与税：揮発油に対して課される税として、揮発油税及び地方道路税の国税があり、地方道路税は地方道路譲与税として市町村に対し譲与されていたが、平成 21 年度の改正で一般財源化され、名称が地方揮発油譲与税に改められた。

※ 森林環境譲与税：森林環境税収入額の一定割合が市町村及び都道府県に譲与される。令和元年度創設。

## ウ 3 款 利子割交付金

収入済額は 8,241 千円で、前年度と比較して 10,410 千円 (55.8%) 減少している。

※ 利子割交付金：利子割は利子に対する課税であるため、市民税所得割に相当するものとして、利子割交付金制度が設けられている。県から利子割額の一定割合が市町村に対し交付される。

## エ 4 款 配当割交付金

収入済額は 47,123 千円で、前年度と比較して 5,795 千円 (14.0%) 増加してい



る。

※ 配当割交付金：県と市町村との共同の財源。制度の簡素化等の観点から、県で徴収した配当割額の一定割合が市町村に対し交付される。

オ 5 款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は 28,680 千円で、前年度と比較して 9,077 千円 (24.0%) 減少している。

※ 株式等譲渡所得割交付金：県と市町村との共同の財源。制度の簡素化等の観点から、県で徴収した株式等譲渡所得割額の一定割合が市町村に対し交付される。

カ 6 款 地方消費税交付金

収入済額は 1,502,334 千円で、前年度と比較して 35,880 千円 (2.3%) 減少している。

※ 地方消費税交付金：道府県間で精算を行った後の地方消費税収入額の一定割合が、当該道府県内の市町村に対し人口及び従業者数で按分して交付される。

キ 7 款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は 38,661 千円で、前年度と比較して 688 千円 (1.8%) 増加している。

※ ゴルフ場利用税交付金：県で収納したゴルフ場利用税額の一定割合が、ゴルフ場の所在する市町村に対し 交付される。

ク 8 款 自動車取得税交付金

収入済額は 66,528 千円で、前年度と比較して 63,949 千円 (49.0%) 減少している。

※ 自動車取得税交付金：自動車の取得に対して課税した自動車取得税の一定割合が市町村に対し、市町村道の延長及び面積に按分して交付される。

ケ 9 款 地方特例交付金

収入済額は 195,589 千円で、前年度と比較して 113,233 千円 (137.5%) 増加している。

※ 地方特例交付金：地方公共団体の減収を補てんするため交付される。

コ 10 款 地方交付税

収入済額は 7,187,142 千円で、前年度と比較して 154,084 千円 (2.2%) 増加している。また、歳入に占める割合は 19.1% (前年度 18.7%) である。地方交付税は市税とともに本市の主要財源である。

地方交付税収入状況の推移 (単位：千円・%)

年度	収入済額	歳入決算額に対する構成比率	対前年度増減額	対前年度比率
29	7,004,694	18.3	△287,099	96.1
30	7,033,058	18.7	28,364	100.4
元	7,187,142	19.1	154,084	102.2

サ 11 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は 16,457 千円で、前年度と比較して 633 千円 (3.7%) 減少している。

※ 交通安全対策特別交付金：道路交通法に定める交通反則通告制度による反則金の収入相当額の一部が、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため交付される。

シ 12 款 分担金及び負担金

収入済額は 437,274 千円で、前年度と比較して 104,994 千円 (19.4%) 減少している。

分担金及び負担金の主なものは、児童福祉費負担金 412,991 千円、高齢者福祉負担金 11,948 千円等の民生費負担金であり、他に農林水産業費負担金、土木費負担金、災害復旧費負担金がある。

収入未済額は 20,922 千円で、この主なものは、児童福祉費負担金 20,516 千円である。児童福祉費負担金の主なものは保育料保護者負担金であり、その収入率は 95.1% (前年度 95.4%) で、現年度分が 98.6% (同 98.4%)、滞納繰越分が 36.4% (同 36.3%) である。

また、当年度の不納欠損額は 805 千円で、前年度と比較すると 96 千円 (13.5%) 増加している。不納欠損額の内訳は、保育料保護者負担金 642 千円及び高齢者福祉負担金 163 千円である。

#### ス 13 款 使用料及び手数料

収入済額は 530,260 千円で、前年度と比較して 23,769 千円 (4.7%) 増加し、収入率は 98.4% (前年度 98.3%) である。

収入未済額は 7,064 千円で、住宅使用料である。住宅使用料の収入率は 88.2% (前年度 88.3%) で、現年度分が 96.9% (同 97.7%)、滞納繰越分が 23.4% (同 27.8%) である。

また、当年度の不納欠損額は 1,563 千円で、前年度と比較すると皆増となっている。不納欠損額の内容は、住宅使用料である。

#### セ 14 款 国庫支出金

収入済額は 6,638,161 千円で、前年度と比較して 1,094,207 千円 (19.7%) 増加している。

国庫支出金の内訳は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金であり、国庫負担金は 4,925,733 千円で、この主なものは、民生費国庫負担金 4,917,137 千円 (児童福祉費負担金 2,358,359 千円、生活保護費負担金 1,246,366 千円、社会福祉費負担金 1,193,814 千円等) である。

国庫補助金は 1,694,839 千円で、この主なものは、農林水産業費国庫補助金 690,676 千円 (農業費補助金 551,176 千円等)、教育費国庫補助金 266,997 千円 (教育総務費補助金 165,067 千円等) 及び土木費国庫補助金 265,049 千円 (道路橋梁費補助金 136,912 千円等) である。

委託金は 17,589 千円で、この主なものは、民生費委託金 17,148 千円 (社会福祉費委託金 16,571 千円等) である。

#### ソ 15 款 県支出金

収入済額は 2,893,194 千円で、前年度と比較して 248,464 千円 (9.4%) 増加している。

県支出金の内訳は、県負担金、県補助金及び委託金であり、県負担金は 1,965,492 千円で、この主なものは、民生費県負担金 1,961,987 千円である。

県補助金は 722,929 千円で、この主なものは、民生費県補助金 565,738 千円、農林水産業費県補助金 116,768 千円である。

委託金は 204,773 千円で、この主なものは徴税費委託金 144,028 千円である。

#### タ 16 款 財産収入

収入済額は 598,183 千円で、前年度と比較して 161,699 千円 (37.0%) 増加して

いる。これは、主に財産運用収入の利子及び配当金の増加によるものである。

財産収入の内訳は、財産運用収入 596,322 千円及び財産売払収入 1,861 千円である。なお、当年度の収入未済額は 2 千円である。

#### チ 17 款 寄附金

収入済額は 1,411,083 千円で、前年度と比較して 197,424 千円（12.3%）減少している。

寄附金の内訳は、ふるさと寄附金 1,396,340 千円、企業版ふるさと寄附金 12,175 千円などである。

#### ツ 18 款 繰入金

収入済額は 1,085,223 千円で、前年度と比較して 209,377 千円（16.2%）減少している。

繰入金の内訳は、基金繰入金及び他会計繰入金であり、基金繰入金は 1,084,163 千円で、ふるさと基金 496,287 千円、減債基金 304,608 千円、公共施設等維持更新基金 280,908 千円及び可動井堰維持管理基金 2,360 千円である。

他会計繰入金は 1,060 千円であり、国民健康保険特別会計（事業勘定）からの繰入金 851 千円及び介護保険特別会計からの繰入金 209 千円である。

#### テ 19 款 繰越金

収入済額は 548,604 千円で、前年度と比較して 629,600 千円（53.4%）減少している。

繰越金の内訳は、前年度繰越金 433,237 千円、繰越明許 115,367 千円である。

#### ト 20 款 諸収入

収入済額は 584,308 千円で、前年度と比較して 89,034 千円（18.0%）増加している。

諸収入の主なものは、宗像地区事務組合派遣職員給与負担金 54,854 千円、宗像地区事務組合自治会館売却収入分配金 33,861 千円、障害者介護給付費 31,195 千円、生活保護費返還金 24,284 千円、観光物産館決算剰余金 20,700 千円、玄界環境組合派遣職員給与負担金 13,847 千円、第三者行為納付金 12,699 千円、市町村振興宝くじ配分金 12,193 千円等の雑入 357,440 千円、貸付金元利収入 190,049 千円及び市税等延滞金 21,871 千円などである。収入未済額は 62,462 千円で、主なものは生活保護費返還金である。

また、当年度の不納欠損額は 428 千円で、前年度と比較すると皆増となっている。

不納欠損額の内容は、ひとり親家庭等医療費である。

#### ナ 21 款 市債

収入済額は 3,042,000 千円で、前年度と比較して 749,200 千円（19.8%）減少している。

借入市債の主なものは、臨時財政対策債 1,069,200 千円、教育債 1,018,200 千円（市立学校空調設備整備事業債等）、土木債 361,100 千円（道路橋梁事業債等）、農林水産業債 188,500 千円（漁港整備事業債等）、衛生債 168,700 千円（一般会計出資債）及び総務債 141,300 千円（宗像ユリックス施設改修事業債等）などである。

また、当年度末の発行高（未償還残高）は 25,356,423 千円である。

#### 市債収入状況の推移 (単位:千円・%)

年度	収入済額	歳入決算額に対する構成比率	対前年度増減額	未償還残高
29	4,182,300	10.9	1,870,000	25,772,475
30	3,791,200	10.1	△391,100	25,874,773
元	3,042,000	8.1	△749,200	25,356,423

#### ※ 参考

一般会計・特別会計・公営企業会計未償還残高 (単位:千円)

区 分	金 額
一 般 会 計	25,356,423
特 別 会 計	1,343,795
住宅新築資金等貸付事業	207
国民健康保険（直診勘定）	6,841
渡 船 事 業	682,626
漁業集落排水処理施設事業	654,121
公 営 企 業 会 計（下水道事業）	8,629,677
合 計	35,329,895

#### ニ 22 款 環境性能割交付金

令和元年度に創設された交付金で、収入済額は 20,427 千円である。

※ 環境性能割交付金：県が収納した自動車税環境性能割収入額の一定割合が市町村に交付される。

## (3) 歳 出

## 一般会計歳出の決算状況

(単位：円)

区 分	金 額
予 算 現 額	38,620,250,000
うち繰越明許費、逡次繰越、事故繰越	2,053,643,000
支 出 済 額	36,458,439,312
うち繰越明許費、逡次繰越、事故繰越	1,987,143,204
翌年度繰越額	1,097,725,000
不 用 額	1,064,085,688

予算現額に対する支出済額の執行率は94.4%（前年度93.2%）である。

不用額は前年度と比較して426,054千円増加しており、不用額の予算に占める割合は2.8%（前年度1.6%）である。（不用額の主なものはp.56）

歳出決算額の款別構成比率は、民生費38.2%、総務費15.9%、教育費11.4%、公債費10.0%、衛生費7.7%などで、これら5款で歳出総額の83.2%を占めている。

## 歳 出 款 別 決 算 状 況 (単位：千円・%)

款	30 年 度			元 年 度			
	決算額	構成比率	対前年度比率	決算額	構成比率	対前年度比率	対前年度増減
1 議 会 費	254,959	0.7	99.8	243,719	0.7	95.6	△11,240
2 総 務 費	6,914,505	18.6	115.5	5,780,408	15.9	83.6	△1,134,097
3 民 生 費	13,870,898	37.4	106.4	13,927,768	38.2	100.4	56,870
4 衛 生 費	2,976,646	8.0	92.1	2,792,011	7.7	93.8	△184,635
5 労 働 費	9,010	0.0	90.0	9,010	0.0	100.0	0
6 農林水産業費	1,006,750	2.7	81.0	1,462,592	4.0	145.3	455,842
7 商 工 費	1,007,314	2.7	76.4	779,477	2.1	77.4	△227,837
8 土 木 費	2,477,703	6.7	74.5	2,483,749	6.8	100.2	6,046
9 消 防 費	1,086,273	2.9	105.1	1,174,819	3.2	108.2	88,546
10 教 育 費	3,642,093	9.8	90.1	4,145,043	11.4	113.8	502,950
11 災 害 復 旧 費	97,478	0.3	1366.8	20,644	0.1	21.2	△76,834
12 公 債 費	3,786,269	10.2	107.2	3,639,198	10.0	96.1	△147,071
合 計	37,129,898	100.0	100.3	36,458,439	100.0	98.2	△671,459

#### ア 1款 議会費

支出済額は243,719千円で、予算現額に対する執行率は98.9%であり、前年度と比較して11,240千円(4.4%)減少している。

#### イ 2款 総務費

支出済額は5,780,408千円で、予算現額に対する執行率は96.3%であり、前年度と比較して1,134,097千円(16.4%)減少している。これは、主にふるさと基金積立金、元気なまちづくり基金積立金の減少によるものである。

総務費の内訳は、総務管理費5,029,870千円(一般管理費1,273,315千円、財政管理費1,236,967千円、財産管理費937,090千円、総合公園管理運営費461,926千円、コミュニティ政策費387,375千円、情報システム費270,920千円、企画費262,634千円等)、徴税費427,338千円(税務総務費301,320千円等)及び戸籍住民基本台帳費199,756千円などである。

#### ウ 3款 民生費

支出済額は13,927,768千円で、予算現額に対する執行率は97.2%であり、前年度と比較して56,870千円(0.4%)増加している。

民生費の内訳は、社会福祉費6,616,388千円(障害者福祉費2,745,079千円、高齢者福祉費1,628,675千円、介護保険事業費1,170,611千円、社会福祉総務費1,037,236千円等)、児童福祉費5,585,979千円(児童福祉費5,377,699千円、児童福祉総務費156,329千円等)及び生活保護費1,720,872千円などである。

#### エ 4款 衛生費

支出済額は2,792,011千円で、予算現額に対する執行率は96.9%であり、前年度と比較して184,635千円(6.2%)減少している。

衛生費の内訳は、清掃費1,803,425千円(塵芥処理費1,594,421千円、リサイクル推進費102,164千円、清掃総務費80,249千円等)、保健衛生費798,867千円(予防費278,885千円、保健衛生総務費232,234千円、健康推進費189,049千円、環境衛生費98,698千円)及び上水道費189,719千円である。

#### オ 5款 労働費

支出済額は9,010千円で、予算現額に対する執行率は100.0%であり、前年度と比較して増減はない。

労働費は、労働対策費(シルバー人材センター補助金8,800千円等)である。

#### カ 6款 農林水産業費

支出済額は1,462,592千円で、予算現額に対する執行率は82.1%であり、前年度と比較して455,842千円(45.3%)増加している。これは、主に農業用施設等導入事業補助金の増加によるものである。

農林水産業費の内訳は、農業費918,405千円(農地費170,898千円、農業振興費626,965千円等)、水産業費498,460千円(漁港建設費313,408千円、水産業総務費169,575千円等)及び林業費45,728千円である。

#### キ 7款 商工費

支出済額は779,477千円で、予算現額に対する執行率は86.4%であり、前年度と比較して227,837千円(22.6%)減少している。これは、主に観光物産館整備事業費、離島観光施設整備事業費及び企業立地促進基金積立金の減少によるものである。

商工費の内訳は、観光費263,013千円、商工振興費272,037千円及び商工総務費222,480千円などである。

#### ク 8款 土木費

支出済額は2,483,749千円で、予算現額に対する執行率は97.5%であり、前年度と比較して6,046千円(0.2%)増加している。

土木費の内訳は、都市計画費1,258,463千円(下水道費562,156千円、公園費314,396千円、街路事業費191,710千円、都市計画総務費184,261千円等)、道路橋梁費1,108,549千円(道路維持費573,377千円、橋梁維持費234,720千円、道路橋梁総務費166,915千円、道路新設改良費133,536千円)、住宅費92,140千円及び河川費23,980千円などである。

#### ケ 9款 消防費

支出済額は1,174,819千円で、予算現額に対する執行率は98.9%であり、前年度と比較して88,546千円(8.2%)増加している。これは、主に宗像地区事務組合消防費負担金の増加によるものである。

消防費の内訳は、消防施設費1,040,493千円(宗像地区事務組合消防費負担金988,524千円等)、非常備消防費90,954千円及び災害対策費43,372千円である。

#### コ 10款 教育費

支出済額は4,145,043千円で、予算現額に対する執行率は83.4%であり、前年度と比較して502,950千円(13.8%)増加している。これは、主に市立学校空調設備整備事業費の増加によるものである。



教育費の内訳は、教育総務費 2,092,306 千円、社会教育費 640,717 千円、中学校費 579,056 千円、小学校費 363,234 千円、保健体育費 229,986 千円及び幼稚園費 239,744 千円である。

サ 11 款 災害復旧費

支出済額は 20,644 千円で、予算現額に対する執行率は 86.1%であり、前年度と比較して 76,834 千円 (78.8%) 減少している。これは、主に土木施設災害復旧費、農林水産施設災害復旧費の減少によるものである。

災害復旧費の内訳は、土木施設災害復旧費 16,787 千円、鉱害復旧費 2,880 千円及び農林水産施設災害復旧費 977 千円である。

シ 12 款 公債費

支出済額は 3,639,198 千円で、予算現額に対する執行率は 99.9%であり、前年度と比較して 147,071 千円 (3.9%) 減少している。

公債費の内訳は、元金 3,560,350 千円、利子 78,842 千円などである。主な償還額 (元利合計) は肥後銀行 1,167,573 千円、財務省 550,577 千円、西日本シティ銀行 478,380 千円、福岡銀行 339,752 千円、地方公営企業等金融機構 319,014 千円、郵政公社 294,831 千円、市場公募債 (かのか債) 201,058 千円、北九州銀行 172,852 千円及び宗像農協 72,442 千円などである。

公債費支出状況の推移 (単位: 千円・%)

年度	支出済額	内 訳			対前年度 比率	歳出決算額 に対する 構成比率
		元金	利子	公債諸費		
29	3,530,548	3,410,620	119,920	8	117.8	9.5
30	3,786,269	3,688,903	97,003	363	107.2	10.2
元	3,639,198	3,560,350	78,842	7	96.1	10.0

ス 13 款 予備費

予算額 130,000 千円のうち 45,535 千円 (96 件) が他費目へ充用されている。

この主なものは、吉武小学校他工事、赤間西小学校特別支援学級トイレ外整備工事他などである。前年度と比較して、件数は 24 件減少し、予備費支出及び流用額は 10,782 千円減少している。

(4) 繰出金等の状況

各特別会計及び公営企業会計などへの繰出金、補助金、負担金の状況は、次表のとおりである。

繰 出 金 等 の 状 況 (単位：円)

区 分	30 年 度	元 年 度	増 減
特 別 会 計	2,484,170,504	2,583,002,489	98,831,985
住宅新築資金等貸付事業	0	0	0
国民健康保険（事業勘定）	807,386,590	806,209,130	△1,177,460
国民健康保険（直診勘定）	13,800,000	11,834,000	△1,966,000
後期高齢者医療	322,813,681	321,223,995	△1,589,686
介護保険（事業勘定）	1,131,087,082	1,170,582,389	39,495,307
介護保険（サービス勘定）	0	—	—
宗像市・福津市介護認定審査会	0	0	0
渡 船 事 業	145,758,068	209,645,190	63,887,122
漁業集落排水処理施設事業	63,325,083	63,507,785	182,702
公営企業会計（下水道事業）	588,437,000	562,156,000	△26,281,000
宗像地区事務組合（水道事業）	32,682,000	17,261,000	△15,421,000
宗像地区事務組合（簡易水道事業）	24,798,679	0	△24,798,679
福岡地区水道企業団	411,000	350,000	△61,000
福岡県後期高齢者医療広域連合	1,086,666,224	1,165,456,886	78,790,662
玄界環境組合	1,176,658,000	1,138,550,000	△38,108,000
宗像地区事務組合（※）	978,164,250	1,075,315,000	97,150,750
合 計	6,371,987,657	6,542,091,375	170,103,718

※議会費、総務費、急患センター、衛生費、消防費

※参考 その他の繰出金及び繰入金 (単位：円)

繰 出 金	⇒	繰 入 金	30 年 度	元 年 度
国民健康保険（事業勘定）	⇒	国民健康保険（直診勘定）	16,297,000	14,499,628
介護保険（事業勘定）	⇒	宗像市・福津市介護認定審査会	27,666,564	26,897,075
国民健康保険（事業勘定）	⇒	一 般 会 計	—	850,667
介護保険（事業勘定）	⇒	一 般 会 計	—	208,911

## (5) 節別決算状況

歳出決算額の節別構成比率で主なものは、扶助費 18.8%、委託料 17.6%、負担金・補助及び交付金 17.1%、償還金・利子及び割引料 10.2%、繰出金 7.1%及び工事請負費 5.8%などである。

## 歳出節別決算状況 (単位：円・%)

節	30 年 度			元 年 度		
	決算額	構成比率	対前年度比率	決算額	構成比率	対前年度比率
1 報 酬	405,766,243	1.1	101.4	409,682,955	1.1	101.0
2 給 料	1,542,683,502	4.2	99.1	1,577,444,835	4.3	102.3
3 職 員 手 当 等	1,068,312,677	2.9	99.2	1,099,560,072	3.0	102.9
4 共 済 費	937,986,949	2.5	100.6	890,424,573	2.4	94.9
5 災 害 補 償 費	0	0	—	368,576	0.0	皆増
7 賃 金	145,665,944	0.4	94.4	166,574,700	0.5	114.4
8 報 償 費	739,042,793	2.0	114.5	582,019,148	1.6	78.8
9 旅 費	65,064,994	0.2	91.4	54,700,217	0.2	84.1
10 交 際 費	1,182,080	0.0	106.6	763,104	0.0	64.6
11 需 用 費	525,316,689	1.4	92.0	526,363,352	1.4	100.2
12 役 務 費	255,389,147	0.7	100.6	237,540,203	0.7	93.0
13 委 託 料	6,140,422,600	16.5	94.0	6,431,332,762	17.6	104.7
14 使用料及び賃借料	304,972,451	0.8	109.5	269,471,082	0.7	88.4
15 工 事 請 負 費	2,891,831,009	7.8	76.2	2,101,238,407	5.8	72.7
16 原 材 料 費	2,614,901	0.0	81.9	2,625,120	0.0	100.4
17 公 有 財 産 購 入 費	145,117,393	0.4	72.2	927,207,727	2.5	638.9
18 備 品 購 入 費	165,837,425	0.4	85.3	172,945,167	0.5	104.3
19 負担金・補助及び交付金	5,929,381,813	16.0	97.0	6,237,991,279	17.1	105.2
20 扶 助 費	6,543,164,830	17.6	104.6	6,859,800,334	18.8	104.8
21 貸 付 金	180,000,000	0.5	100.0	180,000,000	0.5	100.0
22 補償・補填及び賠償金	5,101,197	0.0	4.9	8,570,013	0.0	168.0
23 償還金・利子及び割引料	4,137,836,741	11.1	111.4	3,711,416,644	10.2	89.7
24 投 資 及 び 出 資 金	267,258,000	0.7	118.6	172,108,000	0.5	64.4
25 積 立 金	2,220,198,536	6.0	158.7	1,254,264,053	3.4	56.5
26 寄 附 金	0	0	皆減	0	0	—
27 公 課 費	780,900	0.0	82.3	1,024,500	0.0	131.2
28 繰 出 金	2,508,969,183	6.8	107.3	2,583,002,489	7.1	103.0
合 計	37,129,897,997	100.0	100.3	36,458,439,312	100.0	98.2

### 3 特別会計

特別会計の決算額 (単位：円)

区 分	金 額
歳 入	20,847,859,570
歳 出	20,282,780,923
歳入歳出差引額	565,078,647

当年度の決算額を前年度と比較すると歳入は 219,278 千円 (1.1%) 増加し、歳出は 56,925 千円 (0.3%) 増加している。

また、各特別会計の当年度及び前年度の歳入・歳出予算額及び決算額の状況は、審査資料の特別会計歳入決算額年度比較表 (p. 44) 及び特別会計歳出決算額年度比較表 (p. 46) のとおりである。

#### (1) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

##### ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	10,023,000	9,712,400	96.9
歳 出	10,023,000	7,687,222	76.7
歳入歳出差引額	0	2,025,178	—

##### イ 歳入状況

歳入決算額は、前年度と比較して 753 千円 (7.2%) 減少している。

歳入の内訳は、繰越金 7,041 千円 (構成比率 72.5%)、貸付回収金 2,185 千円 (同 22.5%) 及び県支出金 487 千円 (同 5.0%) である。

貸付回収金は、調定額 71,347 千円に対して収入済額は 2,185 千円で、収入未済額は 69,163 千円である。また、収入率は 3.1% で前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。貸付金の回収状況は、審査資料の市税及び使用料等の収入状況年度比較表 (p. 50) のとおりである。

##### ウ 歳出状況

歳出決算額は、前年度と比較して 4,263 千円 (124.5%) 増加している。これは、主に減債基金積立金の増加によるものである。

歳出の内訳は、総務費 (減債基金費等) 7,222 千円 (構成比率 94.0%) 及び公

債費 465 千円（同 6.0%）である。

(2) 国民健康保険特別会計

〔事業勘定〕

ア 予算決算の状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	10,075,801,000	10,134,336,709	100.6
歳 出	10,075,801,000	9,815,514,764	97.4
歳入歳出差引額	0	318,821,945	—

イ 歳入状況

歳入決算額は、前年度と比較して 35,443 千円（0.4%）増加している。歳入の主なものは、県支出金 7,255,473 千円（構成比率 71.6%）、国民健康保険税 1,871,816 千円（同 18.5%）、繰入金（一般会計から）806,209 千円（同 8.0%）、繰越金 137,275 千円（同 1.4%）などである。

国民健康保険税は、調定額 2,040,526 千円に対して収入済額 1,871,816 千円である。収入未済額は、161,934 千円で、前年度より 1,719 千円減少している。また、収入率は 91.7%（現年度分 96.3%、滞納繰越分 38.5%）で前年度から 0.2 ポイント低下している。

当年度の不納欠損額は 7,136 千円で、前年度に比べ 286 千円（4.2%）増加している。その内訳は、消滅時効の完成（滞納処分執行停止中に徴収権が時効により消滅したものを含む）によるもの 158 件で 1,724 千円、滞納処分の執行停止後 3 年経過し納税義務が消滅したものなど 477 件で 5,412 千円である。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度			元 年 度		
	決算額	構成 比率	対前年 度比率	決算額	構成 比率	対前年 度比率
国民健康保険税	1,924,968	19.1	95.1	1,871,816	18.5	97.2
使用料及び手数料	94	0.0	87.0	65	0.0	69.1
国庫支出金	0	0	皆減	520	0.0	—
県支出金	6,936,258	68.7	1270.7	7,255,473	71.6	104.6
財産収入	4,800	0.0	200.0	6,000	0.1	125.0
繰入金	807,387	8.0	97.2	806,209	8.0	99.9
繰越金	397,002	3.9	103.9	137,275	1.4	34.6
諸収入	28,385	0.3	134.2	56,979	0.6	200.7
合 計	10,098,893	100.0	83.9	10,134,337	100.0	100.4

ウ 歳出状況

歳出決算額は、前年度と比較して146,104千円(1.5%)減少している。歳出の主なものは、保険給付費6,975,523千円(構成比率71.1%)、国民健康保険事業費納付金2,469,796千円(同25.2%)であり、歳出決算額の96.3%を占めている。また、国民健康保険基金に140,861千円を積立て、国民健康保険特別会計(直診勘定)に14,500千円、一般会計に851千円を繰出している。

当年度の国民健康保険の加入状況は、年間平均で世帯数12,617戸(対前年度比率98.7%)、被保険者数20,102人(同97.5%)である。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度			元 年 度		
	決算額	構成 比率	対前年 度比率	決算額	構成 比率	対前年 度比率
総 務 費	108,117	1.1	92.2	105,478	1.1	97.6
保 険 給 付 費	6,771,198	68.0	97.7	6,975,523	71.1	103.0
療 養 諸 費	5,913,652	59.4	97.7	6,060,781	61.7	102.5
高 額 療 養 費	828,283	8.3	98.9	883,983	9.0	106.7
出 産 育 児 費	25,723	0.3	71.6	27,399	0.3	106.5
葬 祭 費	3,540	0.0	73.8	3,360	0.0	94.9
国民健康保険事業費納付金	2,483,721	24.9	皆増	2,469,796	25.2	99.4
共 同 事 業 抛 出 金	1	0.0	0.0	2	0.0	200.0
保 健 事 業 費	100,139	1.0	101.1	101,786	1.0	101.6
諸 支 出 金	147,058	1.5	163.2	22,070	0.2	15.0
基 金 積 立 金	351,384	3.5	111.6	140,861	1.4	40.1
合 計	9,961,619	100.0	85.6	9,815,515	100.0	98.5

国民健康保険の状況

区 分		30 年 度	元 年 度
世 帯 数 (年間平均)	戸	12,786	12,617
被 保 険 者 数 (年間平均)	人	20,608	20,102
1 世帯当たり保険税 (現年度分)	円	150,473	148,909
被保険者1人当たり保険税 (現年度分)	円	93,359	93,462
被保険者1人当たり療養諸費額	円	391,775	409,180
受 診 件 数	件	393,700	389,168
1 件 当 たり 療 養 諸 費 額	円	20,507	21,136
1 件 当 たり 療 養 指 数	%	99.3	103.1

〔直診勘定〕

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	77,152,000	72,589,727	94.1
歳 出	77,152,000	71,623,149	92.8
歳入歳出差引額	0	966,578	—

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して12,484千円(14.7%)減少している。歳入の主なものは、診療収入45,161千円(構成比率62.2%)、繰入金(一般会計、事業勘定から)26,334千円(同36.3%)などである。

歳出決算額は、前年度と比較して12,652千円(15.0%)減少している。歳出の主なものは、総務費43,537千円(構成比率60.8%)、医業費26,351千円(同36.8%)などである。

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	1,667,998,000	1,662,239,719	99.7
歳 出	1,667,998,000	1,617,901,140	97.0
歳入歳出差引額	0	44,338,579	—

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して61,370千円(3.8%)増加している。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料1,293,032千円(構成比率77.8%)及び繰入金(一般会計から)321,224千円(同19.3%)などである。

後期高齢者医療保険料は、調定額1,297,726千円に対して収入済額は1,293,032千円で、収入未済額は5,305千円である。また、収入率は99.6%(現年度分99.8%、滞納繰越分71.7%)である。

なお、当年度の不納欠損額は150千円で、前年度に比べ36千円(31.6%)増加している。その内容は、消滅時効の完成(滞納処分の執行停止中に徴収権が時効に



より消滅したものを含む) によるもの 37 件で 150 千円である。

歳出決算額は、前年度と比較して 64,351 千円 (4.1%) 増加している。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,579,169 千円 (構成比率 97.6%) である。

(4) 介護保険特別会計

[事業勘定]

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	7,909,946,000	7,941,991,954	100.4
歳 出	7,909,946,000	7,753,587,473	98.0
歳入歳出差引額	0	188,404,481	—

イ 歳入状況

歳入決算額は、前年度と比較して 110,374 千円 (1.4%) 増加している。歳入の主なものは、支払基金交付金 1,910,139 千円 (構成比率 24.1%)、保険料 1,829,482 千円 (同 23.0%)、国庫支出金 1,728,627 千円 (同 21.8%)、繰入金 (一般会計から) 1,170,582 千円 (同 14.7%) 及び県支出金 1,083,376 千円 (同 13.6%) などである。介護保険料は、調定額 1,843,197 千円に対して収入済額は 1,829,482 千円で、収入未済額は 13,660 千円である。また、収入率は 99.3% (現年度分 99.8%、滞納繰越分 42.0%) で前年度から 0.2 ポイント上昇している。

なお、当年度の不納欠損額は 729 千円で、前年度に比べ 694 千円 (48.8%) 減少している。その内訳は、消滅時効の完成 (滞納処分の執行停止中に徴収権が時効により消滅したものを含む) によるもの 95 件で 417 千円、滞納処分の執行停止後納税義務が即時消滅したものの 61 件で 312 千円である。

ウ 歳出状況

歳出決算額は、前年度と比較して 132,012 千円 (1.7%) 増加している。歳出の主なものは、保険給付費 6,735,603 千円 (構成比率 86.9%) である。また、一般会計に 209 千円を繰出している。

保険給付費の状況

(単位：人・千円)

給付種別		30年度		元年度	
		対象者数	金額	対象者数	金額
介護給付	居宅介護サービス給付費	※24,241	2,392,154	24,450	2,475,637
	地域密着型介護サービス給付費	※6,578	1,086,087	6,399	1,057,755
	施設介護サービス給付費	※8,199	2,289,566	8,079	2,322,002
	居宅介護福祉用具購入費	219	7,776	212	7,013
	居宅介護住宅改修費	255	21,450	243	19,656
	居宅介護サービス計画給付費	21,353	298,534	21,475	297,515
介護予防給付	介護予防サービス給付費	※5,098	115,543	4,827	112,613
	地域密着型介護予防サービス給付費	※68	4,344	101	5,953
	介護予防福祉用具購入費	112	2,891	77	2,173
	介護予防住宅改修費	175	14,939	136	11,402
	介護予防サービス計画給付費	4,644	20,346	4,386	19,217
審査	審査支払手数料	—	4,324	—	4,364
高額	高額介護サービス給付費	12,849	160,972	13,566	172,822
	高額介護予防サービス給付費	92	48	68	44
高額合算	高額医療合算介護サービス費	598	17,366	1,043	34,499
	高額医療合算介護予防サービス費	13	58	22	225
特定	特定入所者介護サービス費	5,921	193,152	5,864	192,614
	特定入所者介護予防サービス費	12	86	12	99
合計		※90,427	6,629,637	90,960	6,735,603

※前年度報告数値より修正あり

(5) 宗像市・福津市介護認定審査会特別会計

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	50,874,000	48,195,200	94.7
歳 出	50,874,000	48,195,200	94.7
歳入歳出差引額	0	0	—

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して 1,415 千円 (2.9%) 減少している。歳入の主なものは、繰入金 (介護保険特別会計から) 26,897 千円 (構成比率 55.8%) 及び福津市負担金 21,266 千円 (同 44.1%) などである。

歳出決算額は、前年度と比較して 1,415 千円 (2.9%) 減少している。歳出の主なものは、審査会派遣職員負担金 25,134 千円 (構成比率 52.2%) 及び介護認定審査会委員報酬 14,538 千円 (同 30.2%) などである。

(6) 渡船事業特別会計

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	553,701,000	528,418,873	95.4
歳 出	553,701,000	528,418,873	95.4
歳入歳出差引額	0	0	—

イ 歳入及び歳出の状況

歳入決算額は、前年度と比較して 59,984 千円 (12.8%) 増加している。これは一般会計繰入金及び国庫補助金の増加によるものである。歳入の主なものは、繰入金 209,645 千円 (構成比率 39.7%)、事業収入 197,536 千円 (同 37.4%)、及び国庫支出金 98,629 千円 (同 18.7%) などである。

歳出決算額は、前年度と比較して 59,984 千円 (12.8%) 増加している。これはフェリー建造に係る新規起債の償還開始及び船舶の経年劣化に伴う修繕費用の増加などによるものである。歳出の主なものは、事業費 405,102 千円 (構成比率 76.7%) 及び公債費 121,815 千円 (同 23.1%) である。

渡船利用者等の状況

区 分		30 年 度	元 年 度
地島航路	旅 客 人	68,322	66,376
	貨 物 等 個	15,271	17,294
	自 動 車 台	222	136
	旅客運賃収入 千円	23,550	21,968
	貨物運賃収入 千円	795	833
	自動車航送運賃収入 千円	891	661
大島航路	旅 客 人	240,803	228,395
	貨 物 等 個	48,230	45,763
	自 動 車 台	9,389	8,788
	旅客運賃収入 千円	128,554	123,945
	貨物運賃収入 千円	6,996	7,016
	自動車航送運賃収入 千円	41,338	43,113

旅客は貸切乗船客を含む

(7) 漁業集落排水処理施設事業特別会計

ア 予算決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の比率
歳 入	455,644,000	450,374,988	98.8
歳 出	455,644,000	439,853,102	96.5
歳入歳出差引額	0	10,521,886	—

イ 歳入状況

歳入決算額は、前年度と比較して20,659千円(4.4%)減少している。これは主に建設改良費減に伴う国庫支出金及び市債の減少によるものである。歳入の主なものは、市債174,700千円(構成比率38.8%)、国庫支出金160,960千円(同35.7%)、繰入金(一般会計から)67,389千円(同15.0%)などである。

下水道使用料は、調定額37,142千円に対して収入済額は32,740千円で、収入未済額は4,391千円である。また、収入率は88.1%(現年度分89.9%、滞納繰越分34.8%)である。当年度は過年度の下水道使用料の未収額のうち12千円を不納欠損している。

歳入決算状況 (単位：千円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	対前年 度比率
事業収入	36,322	7.7	32,740	7.3	90.1
使用料及び手数料	3	0.0	13	0.0	433.3
国庫支出金	174,850	37.1	160,960	35.7	92.1
繰入金	63,325	13.4	67,389	15.0	106.4
繰越金	438	0.1	249	0.1	56.8
諸収入	9,396	2.0	14,324	3.2	152.4
市債	186,700	39.6	174,700	38.8	93.6
合 計	471,034	100.0	450,375	100.0	95.6

ウ 歳出状況

歳出決算額は、前年度と比較して 30,932 千円 (6.6%) 減少している。これは主に鐘崎処理区統合事業及び大島下水処理場の更新事業に伴う工事費などの減少によるものである。当年度の歳出の主なものは、事業費 334,444 千円 (構成比率 76.0%)、総務費 83,283 千円 (構成比率 18.9%) である。

歳出決算状況 (単位：千円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	対前年 度比率
総務費	89,334	19.0	83,283	18.9	93.2
総務管理費	18,175	3.9	18,509	4.2	101.8
漁業集落排水管理費	71,158	15.1	64,774	14.7	91.0
事業費	362,131	76.9	334,444	76.0	92.4
公債費	19,320	4.1	22,126	5.0	114.5
合 計	470,785	100.0	439,853	100.0	93.4

なお、本会計は公営企業会計（下水道事業）に引き継ぐため、当年度をもって終了する。

4 財産の状況

(1) 公有財産

現在高状況

区 分		単位	30年度末	元年度中増減	元年度末
土	地	m <sup>2</sup>	6,231,770.52	1,553.22	6,233,323.74
建	物	m <sup>2</sup>	277,079.21	△7.49	277,071.72
動 産	船 舶	隻	3	0	3
		総ト	340	0	340
有 価 証 券	株 券 ( 福 岡 銀 行 )	千円	30	0	30
出 資 に よ る 権 利	福 岡 県 信 用 保 証 協 会	千円	2,396	0	2,396
	福 岡 県 農 業 信 用 基 金 協 会	千円	2,430	0	2,430
	宗 像 市 土 地 開 発 公 社	千円	5,000	0	5,000
	福 岡 県 畜 産 協 会	千円	1,810	0	1,810
	ふくおか園芸農業振興協会	千円	20	0	20
	宗 像 地 区 事 務 組 合	千円	6,093,019	168,870	6,261,889
	福 岡 地 区 水 道 企 業 団	千円	143,201	3,238	146,439
	公益財団法人宗像ユリックス	千円	10,000	0	10,000
	福 岡 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	千円	9,450	0	9,450
	ふくおか豊かな海づくり協会	千円	8,000	0	8,000
	地方公共団体金融機構	千円	5,100	0	5,100
	むなかた地域農業活性化機構	千円	3,000	0	3,000
	株式会社道の駅むなかた	千円	1,000	0	1,000
	計	千円	6,284,426	172,108	6,456,534

(2) 物 品

現在高状況

区 分	単位	30年度末	元年度中増減	元年度末
公 用 車	台	171	△4	167
美 術 品	点	226	0	226

## (3) 債 権

現 在 高 状 況 (単位：千円)

区 分	30年度末	元年度中増減	元年度末
宗像市土地開発公社貸付金	336,655	0	336,655
特定空家等略式代執行等費用	2,349	△2,349	0
宗像漁業協同組合貸付金	100,060	△10,006	90,054
専修学校貸付資金	87	△43	43
住宅改造資金等貸付金 ※貸付金利子は含まない	63,054	△1,830	61,224

年度中の増は新規貸付等によるもの、減は償還及び不納欠損等によるもの。

なお、年度末現在高には、決算年度までに調定された収入未済額も含んでいる。

## (4) 基 金

現 在 高 状 況 (単位：千円)

区 分	30年度末	元年度中増減			元年度末
		計	増	減	
財 政 調 整 基 金	5,234,433	193,248	4,193,248	4,000,000	5,427,681
減 債 基 金 ( 一 般 )	2,802,218	△75,667	228,941	304,608	2,726,551
公共施設等維持更新基金	6,456,984	△125,808	4,155,100	4,280,908	6,331,176
可動井堰維持管理基金	426,053	△1,840	520	2,360	424,213
元気なまちづくり基金	3,600,000	0	35,609	35,609	3,600,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	2,000	0	0	0	2,000
離 島 振 興 基 金	500,000	0	9,000	9,000	500,000
企 業 立 地 促 進 基 金	102,853	20,130	20,130	0	122,983
ふ る さ と 基 金	1,125,458	153,713	650,000	496,287	1,279,171
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	-	6,325	6,325	0	6,325
減 債 基 金 ( 住 宅 )	199,181	6,552	6,552	0	205,733
国 民 健 康 保 険 基 金	1,024,614	140,861	140,861	0	1,165,475
介 護 給 付 費 準 備 基 金	694,597	201,075	201,075	0	895,672
合 計	22,168,391	518,589	9,647,361	9,128,772	22,686,980

当年度の基金現在高は、22,686,980千円で、前年度と比較して518,589千円(2.3%)増加している。なお、現在高状況の表中の増及び減の額には、基金から一般会計等への繰替運用の額8,000,000千円(財政調整基金4,000,000千円、公共施設等維持更新基金4,000,000千円)を含んでいるため、実質の増額は

1,647,361 千円、減額は 1,128,772 千円である。また、年度末現在高には、出納整理期間中の積立と処分を含んでいる。



## 令和元年度宗像市基金運用状況審査

### 第1 審査の対象

国民健康保険高額療養資金貸付基金

### 第2 審査の方法

審査は、基金の運用状況を示す書類を確認するとともに、検証のため関係諸帳簿と証拠書類を照合したほか、関係部署から聴取を行い実施した。

### 第3 審査の期間

令和2年7月10日から令和2年8月7日まで

### 第4 審査の結果

当年度は高額療養資金の貸し付けは行われていない。

なお、基金の運用資金は2,000千円で、当年度基金の積み立て、処分がないため、令和元年度末の現在高は2,000千円である。

## 意見

当年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額については、歳入が 58,551,482 千円、歳出が 56,741,220 千円で、差引後の形式収支は 1,810,262 千円の黒字である。

翌年度への繰越額を除いた実質収支額は 1,669,498 千円の黒字。なお、単年度収支額は 833,535 千円の黒字で、前年度と比較すると 1,664,177 千円増加している。

普通会計基準で、財政状況の指針となる主な財政指標を前年度と比較してみると、財政力指数は 0.603 で、0.002 ポイントの低下。実質公債費比率は、単年度 ( $\Delta 3.3\%$ ) も 3 カ年平均 ( $\Delta 2.2\%$ ) も、引き続き低い数値で推移している。財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率 (臨時財政対策債を含む) は 92.4% で、0.3 ポイントの悪化。これは、歳入面で市税等は増加したものの、歳出面で扶助費の増加が影響している。歳入構造の弾力性を判断する比率である経常一般財源比率は 100.4% で、昨年度より 0.4 ポイント悪化しているが、100% 超えは維持している。

普通会計の歳入総額に占める自主財源の構成比率は 41.5% で、前年度と比較して 2 ポイントの低下。低下の要因は、市税が 120,884 千円増加した一方で、繰越金等が減少したことにより自主財源も減少したこと、及び国庫支出金等が増加したことに伴い依存財源が増加したことによる。

市債については、一般会計の未償還残高は 25,356,423 千円で、前年度と比較して 518,350 千円減少している。一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた未償還残高は 35,329,895 千円で、前年度と比較して 948,480 千円減少している。

基金は、当年度中にふるさと基金などに 1,647,361 千円が積み立てられ、公共施設等維持更新基金などで 1,128,772 千円の取り崩しが行われている。その結果、前年度と比較して基金は 518,589 千円増加し、当年度末の現在高は、22,686,980 千円となった。なお、当年度の利子等による運用益は 599,700 千円で、基金を効果的に運用していることが認められる。今後も引き続き、確実かつ効率的な運用に努めていただきたい。

総計決算の形式収支額、実質収支額、単年度収支額はともに黒字であった。実質公債費比率も低い比率を保っている。経常収支比率は 0.3 ポイント悪化し、財政の硬直化が進行していると考えられるが、令和元年度においては財政調整基金を取り崩していないこと、実質公債費比率や基金の状況等は堅調に推移していることを踏まえると、財政の状態や経営の成績は「概ね良好」であったと言える。

しかし、令和 2 年度以降については、増加傾向にある扶助費、人件費に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による歳入の減少、基金の取り崩し等が予想される。本市においては、引き続き財政見通しを的確に把握しながら、限りある財源と経営資源の中で、効率的な行財政運営に尽力していただきたい。

# 審查資料

## 審 査 資 料 目 次

一般会計歳入款別決算額年度比較表 .....	39
一般会計歳出款別決算額年度比較表 .....	42
特別会計歳入決算額年度比較表 .....	44
特別会計歳出決算額年度比較表 .....	46
令和元年度一般会計歳出節別集計表 .....	48
市税及び使用料等の収入状況年度比較表 .....	50
令和元年度市税等徴収実績表 .....	52
令和元年度市税等延滞金徴収実績 .....	53
令和元年度市税等執行停止調書 .....	54
令和元年度市税等不納欠損調書 .....	55
令和元年度市税等過誤納金処理状況 .....	55
令和元年度歳出不用額調書 (一般会計・特別会計) .....	56

一般会計歳入款別決算額年度比較表

歳入

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		
								対予算	対調定	構成比率
1 市税	30	10,214,045,000	10,645,593,200	(還付未済753,036) 10,356,300,510	47,243,032	242,802,694	142,255,510	101.4	97.3	27.5
	元	10,398,834,000	10,727,131,849	(還付未済467,204) 10,477,184,887	5,523,897	244,890,269	78,350,887	100.8	97.7	27.8
2 地方譲与税	30	358,500,000	343,587,000	343,587,000	—	0	△ 14,913,000	95.8	100.0	0.9
	元	343,025,000	346,965,034	346,965,034	—	0	3,940,034	101.1	100.0	0.9
3 利子割交付金	30	18,800,000	18,651,000	18,651,000	—	0	△ 149,000	99.2	100.0	0.0
	元	24,600,000	8,241,000	8,241,000	—	0	△ 16,359,000	33.5	100.0	0.0
4 配当割交付金	30	35,400,000	41,328,000	41,328,000	—	0	5,928,000	116.7	100.0	0.1
	元	57,700,000	47,123,000	47,123,000	—	0	△ 10,577,000	81.7	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	30	25,500,000	37,757,000	37,757,000	—	0	12,257,000	148.1	100.0	0.1
	元	57,300,000	28,680,000	28,680,000	—	0	△ 28,620,000	50.1	100.0	0.1
6 地方消費税交付金	30	1,533,400,000	1,538,214,000	1,538,214,000	—	0	4,814,000	100.3	100.0	4.1
	元	1,565,500,000	1,502,334,000	1,502,334,000	—	0	△ 63,166,000	96.0	100.0	4.0
7 ゴルフ場利用税交付金	30	36,300,000	37,972,662	37,972,662	—	0	1,672,662	104.6	100.0	0.1
	元	34,200,000	38,661,362	38,661,362	—	0	4,461,362	113.0	100.0	0.1

(単位：円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		
								対予算	対調定	構成比率
8 自動車 取得税交付金	30	154,100,000	130,477,000	130,477,000	—	0	△ 23,623,000	84.7	100.0	0.3
	元	67,600,000	66,527,783	66,527,783	—	0	△ 1,072,217	98.4	100.0	0.2
9 地方特例 交付金	30	82,356,000	82,356,000	82,356,000	—	0	0	100.0	100.0	0.2
	元	188,502,000	195,589,000	195,589,000	—	0	7,087,000	103.8	100.0	0.5
10 地方交付税	30	6,940,701,000	7,033,058,000	7,033,058,000	—	0	92,357,000	101.3	100.0	18.7
	元	7,074,907,000	7,187,142,000	7,187,142,000	—	0	112,235,000	101.6	100.0	19.1
11 交通安全 対策特別交付金	30	18,148,000	17,090,000	17,090,000	—	0	△ 1,058,000	94.2	100.0	0.0
	元	18,148,000	16,457,000	16,457,000	—	0	△ 1,691,000	90.7	100.0	0.0
12 分担金 及び負担金	30	595,867,000	567,470,938	542,267,938	709,000	24,494,000	△ 53,599,062	91.0	95.6	1.4
	元	564,528,000	459,001,897	437,274,268	805,200	20,922,429	△ 127,253,732	77.5	95.3	1.2
13 使用料 及び手数料	30	505,189,000	515,195,003	506,490,703	0	8,704,300	1,301,703	100.3	98.3	1.3
	元	505,584,000	538,886,492	530,259,892	1,562,500	7,064,100	24,675,892	104.9	98.4	1.4
14 国庫支出金	30	6,337,620,000	5,543,953,847	5,543,953,847	—	0	△ 793,666,153	87.5	100.0	14.7
	元	7,025,992,000	6,638,161,322	6,638,161,322	—	0	△ 387,830,678	94.5	100.0	17.6
15 県支出金	30	2,901,909,000	2,644,729,611	2,644,729,611	—	0	△ 257,179,389	91.1	100.0	7.0
	元	2,950,904,000	2,893,193,584	2,893,193,584	—	0	△ 57,710,416	98.0	100.0	7.7

16	財產收入	30	465,855,000	436,486,087	436,484,149	0	1,938	△ 29,370,851	93.7	100.0	1.2
		元	609,140,000	598,185,136	598,183,198	0	1,938	△ 10,956,802	98.2	100.0	1.6
17	寄附金	30	1,560,000,000	1,608,506,614	1,608,506,614	—	0	48,506,614	103.1	100.0	4.3
		元	1,300,000,000	1,411,083,370	1,411,083,370	—	0	111,083,370	108.5	100.0	3.7
18	繰入金	30	1,637,926,000	1,294,600,034	1,294,600,034	—	0	△ 343,325,966	79.0	100.0	3.4
		元	1,177,923,000	1,085,222,564	1,085,222,564	—	0	△ 92,700,436	92.1	100.0	2.9
19	繰越金	30	1,178,203,240	1,178,204,073	1,178,204,073	—	0	833	100.0	100.0	3.1
		元	548,604,000	548,604,427	548,604,427	—	0	427	100.0	100.0	1.5
20	諸収入	30	491,953,000	559,044,258	495,274,283	0	63,769,975	3,321,283	100.7	88.6	1.3
		元	502,007,000	647,198,763	584,308,180	428,352	62,462,231	82,301,180	116.4	90.3	1.5
21	市債	30	4,729,800,000	3,791,200,000	3,791,200,000	—	0	△ 938,600,000	80.2	100.0	10.1
		元	3,586,200,000	3,042,000,000	3,042,000,000	—	0	△ 544,200,000	84.8	100.0	8.1
22	環境性能割交付金	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		元	19,052,000	20,427,000	20,427,000	—	0	1,375,000	107.2	100.0	0.1
		30	39,821,572,240	38,065,474,327	(還付未済753,036) 37,678,502,424	47,952,032	339,772,907	△ 2,143,069,816	94.6	99.0	100.0
	計	元	38,620,250,000	38,046,816,583	(還付未済467,204) 37,703,622,871	8,319,949	335,340,967	△ 916,627,129	97.6	99.1	100.0

一般会計歳出款別決算額年度比較表

歳出

(単位：円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不 用 額		備 考
				対予算	構成比率		金 額	対予算	
1 議 会 費	30	258,271,000	254,959,352	98.7	0.7	0	3,311,648	1.3	
	元	246,400,000	243,718,793	98.9	0.7	0	2,681,207	1.1	
2 総 務 費	30	7,103,041,057	6,914,504,823	97.3	18.6	45,737,000	142,799,234	2.0	
	元	6,004,245,057	5,780,407,970	96.3	15.9	0	223,837,087	3.7	
3 民 生 費	30	14,320,244,537	13,870,897,820	96.9	37.4	231,228,000	218,118,717	1.5	
	元	14,335,589,690	13,927,768,018	97.2	38.2	20,807,000	387,014,672	2.7	
4 衛 生 費	30	3,061,023,992	2,976,645,855	97.2	8.0	31,777,000	52,601,137	1.7	
	元	2,882,316,700	2,792,011,028	96.9	7.7	7,668,000	82,637,672	2.9	
5 労 働 費	30	9,024,000	9,010,000	99.8	0.0	0	14,000	0.2	
	元	9,010,000	9,010,000	100.0	0.0	0	0	0	
6 農 林 水 産 業 費	30	1,638,837,095	1,006,750,084	61.4	2.7	615,850,000	16,237,011	1.0	
	元	1,781,776,729	1,462,592,367	82.1	4.0	296,557,000	22,627,362	1.3	
7 商 工 費	30	1,042,728,522	1,007,314,069	96.6	2.7	16,249,000	19,165,453	1.8	
	元	902,200,341	779,477,268	86.4	2.1	86,130,000	36,593,073	4.1	



8	土	30	2,691,285,951	2,477,703,232	92.1	6.7	174,764,000	38,818,719	1.4
	木	元	2,546,414,000	2,483,748,847	97.5	6.8	2,000,000	60,665,153	2.4
9	消	30	1,092,732,000	1,086,273,186	99.4	2.9	0	6,458,814	0.6
	防	元	1,187,715,000	1,174,819,420	98.9	3.2	5,328,000	7,567,580	0.6
10	教	30	4,668,650,348	3,642,093,131	78.0	9.8	938,038,000	88,519,217	1.9
	育	元	4,971,928,756	4,145,043,289	83.4	11.4	679,235,000	147,650,467	3.0
11	災	30	100,757,000	97,477,555	96.7	0.3	0	3,279,445	3.3
	害	元	23,990,000	20,644,043	86.1	0.1	0	3,345,957	13.9
	復	30	3,791,294,394	3,786,268,890	99.9	10.2	0	5,025,504	0.1
	旧	元	3,644,199,000	3,639,198,269	99.9	10.0	0	5,000,731	0.1
12	公	30	43,682,344	—	—	—	—	43,682,344	100.0
	債	元	84,464,727	—	—	—	—	84,464,727	100.0
13	予	30	39,821,572,240	37,129,897,997	93.2	100.0	2,053,643,000	638,031,243	1.6
	備	元	38,620,250,000	36,458,439,312	94.4	100.0	1,097,725,000	1,064,085,688	2.8
	計								

## 特別会計歳入決算額年度比較表

(単位:円・%)

会計区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		備考
								対予算	対調定	
住宅新築資金 等貸付事業	30	5,374,000	88,900,794	10,465,402	7,088,107	71,347,285	5,091,402	194.7	11.8	
	元	10,023,000	78,875,078	9,712,400	0	69,162,678	△ 310,600	96.9	12.3	
国民健康保険 (事業勘定)	30	10,051,918,000	10,268,643,410	(還付未済1,212,902) 10,098,893,314	6,850,365	164,112,633	46,975,314	100.5	98.3	
	元	10,075,801,000	10,303,500,687	(還付未済360,642) 10,134,336,709	7,136,122	162,388,498	58,535,709	100.6	98.4	
国民健康保険 (直診勘定)	30	88,669,000	85,074,007	85,074,007	0	0	△ 3,594,993	95.9	100.0	
	元	77,152,000	72,589,727	72,589,727	0	0	△ 4,562,273	94.1	100.0	
後期高齢者医療	30	1,605,975,000	1,607,904,424	(還付未済1,026,590) 1,600,869,567	113,950	7,947,497	△ 5,105,433	99.7	99.6	
	元	1,667,998,000	1,666,934,383	(還付未済759,860) 1,662,239,719	149,950	5,304,574	△ 5,758,281	99.7	99.7	
介護保険 (事業勘定)	30	7,797,995,000	7,848,571,849	(還付未済602,970) 7,831,617,832	1,423,057	16,133,930	33,622,832	100.4	99.8	
	元	7,909,946,000	7,955,706,935	(還付未済674,360) 7,941,991,954	729,220	13,660,121	32,045,954	100.4	99.8	
介護保険 (介護サービス 事業勘定)	30	12,658,000	12,581,500	12,581,500	0	0	△ 76,500	99.4	100.0	
	元	—	—	—	—	—	—	—	—	30年度 で終了
宗像市・福津市 介護認定審査会	30	52,379,000	49,610,695	49,610,695	0	0	△ 2,768,305	94.7	100.0	
	元	50,874,000	48,195,200	48,195,200	0	0	△ 2,678,800	94.7	100.0	

渡 船 事 業	30	490,679,000	468,434,783	468,434,783	0	0	△ 22,244,217	95.5	100.0	
	元	553,701,000	528,418,873	528,418,873	0	0	△ 25,282,127	95.4	100.0	
漁業集落排水 処理施設事業	30	479,250,000	472,249,988	(還付未済10,511) 471,034,064	36,700	1,189,735	△ 8,215,936	98.3	99.7	
	元	455,644,000	454,782,462	450,374,988	12,274	4,395,200	△ 5,269,012	98.8	99.0	
計	30	20,584,897,000	20,901,971,450	(還付未済2,852,973) 20,628,581,164	15,512,179	260,731,080	43,684,164	100.2	98.7	
	元	20,801,139,000	21,109,003,345	(還付未済1,794,862) 20,847,859,570	8,027,566	254,911,071	46,720,570	100.2	98.8	

特別会計歳出決算額年度比較表

歳 出

(単位:円・%)

会計区分	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		備考
						金額	対予算	
住宅新築資金 等貸付事業	30	5,374,000	3,424,609	63.7	0	1,949,391	36.3	
	元	10,023,000	7,687,222	76.7	0	2,335,778	23.3	
国民健康保険 (事業勘定)	30	10,051,918,000	9,961,618,614	99.1	0	90,299,386	0.9	
	元	10,075,801,000	9,815,514,764	97.4	0	260,286,236	2.6	
国民健康保険 (直診勘定)	30	88,669,000	84,274,994	95.0	0	4,394,006	5.0	
	元	77,152,000	71,623,149	92.8	0	5,528,851	7.2	
後期高齢者医療	30	1,605,975,000	1,553,549,647	96.7	0	52,425,353	3.3	
	元	1,667,998,000	1,617,901,140	97.0	0	50,096,860	3.0	
介護保険 (事業勘定)	30	7,797,995,000	7,621,575,938	97.7	0	176,419,062	2.3	
	元	7,909,946,000	7,753,587,473	98.0	0	156,358,527	2.0	
介護保険 (介護サービス 事業勘定)	30	12,658,000	12,581,500	99.4	0	76,500	0.6	
	元	—	—	—	—	—	—	30年度で終了
宗像市・福津市 介護認定審査会	30	52,379,000	49,610,695	94.7	0	2,768,305	5.3	
	元	50,874,000	48,195,200	94.7	0	2,678,800	5.3	

渡船事業	30	490,679,000	468,434,783	95.5	0	22,244,217	4.5	
	元	553,701,000	528,418,873	95.4	0	25,282,127	4.6	
漁業集落排水 処理施設事業	30	479,250,000	470,785,079	98.2	0	8,464,921	1.8	
	元	455,644,000	439,853,102	96.5	0	15,790,898	3.5	
計	30	20,584,897,000	20,225,855,859	98.3	0	359,041,141	1.7	
	元	20,801,139,000	20,282,780,923	97.5	0	518,358,077	2.5	

節		1款 議会費	2款 総務費	3款 民生費	4款 衛生費	5款 労働費	6款 農林水産業費
1	報酬	102,432,000	30,685,203	35,202,656	11,677,000	0	23,480,000
2	給料	24,571,518	603,380,986	195,166,770	115,663,208	0	85,619,760
3	職員手当等	50,878,062	412,431,934	139,465,820	68,848,810	0	55,023,508
4	共済費	49,552,933	343,531,470	105,095,251	56,251,150	0	42,155,097
5	災害補償費	0	368,576	0	0	0	0
7	賃金	0	39,925,980	16,214,785	14,470,315	0	4,525,200
8	報償費	40,000	549,469,182	8,917,056	3,410,154	0	218,000
9	旅費	2,793,280	8,494,522	3,005,580	617,270	0	2,184,496
10	交際費	188,602	550,502	0	0	0	0
11	需用費	1,957,096	105,846,354	7,770,153	24,469,345	0	5,991,938
12	役務費	50,537	168,933,322	11,850,230	17,496,991	0	1,211,271
13	委託料	5,915,544	1,075,364,988	2,765,937,344	996,075,380	0	119,970,645
14	使用料及び賃借料	223,404	175,425,541	7,330,979	15,395,101	0	4,144,481
15	工事請負費	0	250,090,839	12,092,550	7,736,080	0	358,203,720
16	原材料費	0	0	0	0	0	10,000
17	公有財産購入費	0	0	0	0	0	7,239,000
18	備品購入費	0	10,886,484	1,813,140	0	0	0
19	負担金・補助及び交付金	5,115,817	542,007,680	1,551,356,683	1,270,067,848	9,010,000	682,267,115
20	扶助費	0	0	6,724,411,313	2,869,879	0	0
21	貸付金	0	0	0	0	0	0
22	補償・補填及び賠償金	0	0	0	1,146,000	0	0
23	償還金・利子及び割引料	0	25,770,264	44,122,194	1,815,697	0	515,351
24	投資及び出資金	0	0	0	172,108,000	0	0
25	積立金	0	1,227,289,053	0	0	0	6,325,000
26	寄附金	0	0	0	0	0	0
27	公課費	0	309,900	0	58,800	0	0
28	繰出金	0	209,645,190	2,298,015,514	11,834,000	0	63,507,785
合計		243,718,793	5,780,407,970	13,927,768,018	2,792,011,028	9,010,000	1,462,592,367

## 計歳出節別集計表

(単位:円)

7款 商工費	8款 土木費	9款 消防費	10款 教育費	11款 災害復旧費	12款 公債費	合 計
4,500,000	3,966,200	27,892,833	169,847,063	0	0	409,682,955
64,551,080	167,056,440	0	321,435,073	0	0	1,577,444,835
44,948,820	114,733,256	0	213,229,862	0	0	1,099,560,072
32,778,269	82,432,460	0	178,627,943	0	0	890,424,573
0	0	0	0	0	0	368,576
9,966,825	3,953,250	0	77,518,345	0	0	166,574,700
1,190,000	372,500	14,198,468	4,203,788	0	0	582,019,148
1,015,353	2,543,239	16,520,980	17,521,257	4,240	0	54,700,217
0	0	0	24,000	0	0	763,104
6,220,847	43,644,684	8,470,694	321,895,118	97,123	0	526,363,352
6,377,774	1,938,910	8,723,243	20,951,274	0	6,651	237,540,203
204,768,014	447,246,883	27,162,961	788,192,503	698,500	0	6,431,332,762
7,875,736	6,355,075	2,253,009	50,467,756	0	0	269,471,082
49,830,371	925,881,159	4,250,500	473,829,008	19,324,180	0	2,101,238,407
0	1,830,150	0	784,970	0	0	2,625,120
0	2,561,027	0	917,407,700	0	0	927,207,727
329,076	173,650	28,401,664	131,341,153	0	0	172,945,167
144,995,103	671,814,351	1,036,388,268	324,968,414	0	0	6,237,991,279
0	0	0	132,519,142	0	0	6,859,800,334
180,000,000	0	0	0	0	0	180,000,000
0	7,239,013	0	185,000	0	0	8,570,013
0	0	0	1,520	0	3,639,191,618	3,711,416,644
0	0	0	0	0	0	172,108,000
20,130,000	0	0	0	520,000	0	1,254,264,053
0	0	0	0	0	0	0
0	6,600	556,800	92,400	0	0	1,024,500
0	0	0	0	0	0	2,583,002,489
779,477,268	2,483,748,847	1,174,819,420	4,145,043,289	20,644,043	3,639,198,269	36,458,439,312

市税及び使用料等の収入状況年度比較表

(単位：円・%)

区分	30年度			元年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
1 市						
税	10,645,593,200	10,356,300,510	97.3	10,727,131,849	10,477,184,887	97.7
現	10,365,568,297	10,286,320,257	99.2	10,484,153,403	10,396,881,619	99.2
滞	280,024,903	69,980,253	25.0	241,294,846	78,619,668	32.6
(1) 市						
民	5,351,030,591	5,247,064,782	98.1	5,379,772,327	5,273,004,688	98.0
税	4,813,649,818	4,776,055,423	99.2	4,814,886,224	4,773,518,804	99.1
個人	98,152,050	34,879,680	35.5	97,777,733	35,413,816	36.2
現	436,524,300	435,350,826	99.7	464,598,600	463,633,600	99.8
年	2,704,423	778,853	28.8	2,509,770	438,468	17.5
滞	4,058,010,759	3,887,005,194	95.8	4,091,404,546	3,961,589,968	96.8
法	3,887,614,200	3,853,661,661	99.1	3,958,522,800	3,920,378,098	99.0
人	164,769,359	27,716,333	16.8	127,254,646	35,584,770	28.0
現	5,627,200	5,627,200	100.0	5,627,100	5,627,100	100.0
年	234,436,214	226,225,567	96.5	243,932,340	235,860,475	96.7
滞	226,146,800	222,749,316	98.5	234,410,500	231,191,894	98.6
交	8,289,414	3,476,251	41.9	7,838,240	2,984,981	38.1
付	—	—	—	1,683,600	1,683,600	100.0
金	487,844,929	487,844,929	100.0	492,784,979	492,784,979	100.0
納	487,844,929	487,844,929	100.0	492,784,979	492,784,979	100.0
分	0	0	—	0	0	—
(2) 固						
定	484,089,457	477,978,788	98.7	490,664,957	485,372,077	98.9
資	477,979,800	474,849,652	99.3	484,750,500	481,174,444	99.3
産	6,109,657	3,129,136	51.2	5,914,457	4,197,633	71.0
税	30,181,250	30,181,250	100.0	28,572,700	28,572,700	100.0
現	30,181,250	30,181,250	100.0	28,572,700	28,572,700	100.0
年	0	0	—	0	0	—
滞						
(3) 輕						
自						
動						
車						
税						
現						
年						
滞						
納						
分						
環						
境						
性						
能						
割						
(4) 市						
た	487,844,929	487,844,929	100.0	492,784,979	492,784,979	100.0
ば	487,844,929	487,844,929	100.0	492,784,979	492,784,979	100.0
こ	0	0	—	0	0	—
税						
現						
年						
滞						
納						
分						
環						
境						
性						
能						
割						
(5) 都						
市	484,089,457	477,978,788	98.7	490,664,957	485,372,077	98.9
計	477,979,800	474,849,652	99.3	484,750,500	481,174,444	99.3
画	6,109,657	3,129,136	51.2	5,914,457	4,197,633	71.0
税	30,181,250	30,181,250	100.0	28,572,700	28,572,700	100.0
現	30,181,250	30,181,250	100.0	28,572,700	28,572,700	100.0
年	0	0	—	0	0	—
滞						
(6) 入						
湯						
現						
年						
滞						
納						
分						



2	国民健康保険税	2,094,258,388	1,924,968,292	91.9	2,040,526,033	1,871,816,232	91.7
	現年分	1,923,949,600	1,864,767,673	96.9	1,878,780,700	1,809,585,421	96.3
	滞納分	170,308,788	60,200,619	35.3	161,745,333	62,230,811	38.5
3	後期高齢者医療保険料	1,238,233,943	1,231,199,086	99.4	1,297,726,387	1,293,031,723	99.6
	現年分	1,232,458,250	1,228,164,150	99.7	1,289,818,590	1,287,362,159	99.8
	滞納分	5,775,693	3,034,936	52.5	7,907,797	5,669,564	71.7
4	介護保険料	1,854,198,432	1,837,244,415	99.1	1,843,196,740	1,829,481,759	99.3
	現年分	1,836,592,460	1,830,373,710	99.7	1,827,070,710	1,822,706,320	99.8
	滞納分	17,605,972	6,870,705	39.0	16,126,030	6,775,439	42.0
5	住宅使用料	74,364,750	65,660,450	88.3	73,028,200	64,401,600	88.2
	現年分	64,335,800	62,872,600	97.7	64,323,900	62,361,000	96.9
	滞納分	10,028,950	2,787,850	27.8	8,704,300	2,040,600	23.4
6	保育料	543,080,067	518,299,067	95.4	433,631,840	412,473,611	95.1
	現年分	516,851,110	508,776,160	98.4	409,559,840	403,714,790	98.6
	滞納分	26,228,957	9,522,907	36.3	24,072,000	8,758,821	36.4
7	住宅新築資金等貸付金	81,057,427	2,622,035	3.2	71,347,285	2,184,607	3.1
	現年分(元金)	0	0	-	0	0	-
	現年分(利子)	0	0	-	0	0	-
	滞納分(元金)	71,243,794	2,175,645	3.1	63,053,604	1,830,062	2.9
	滞納分(利子)	9,813,633	446,390	4.5	8,293,681	354,545	4.3

※ 収入済額は還付未済額を含む。

令和元年度市税等徴収実績表

(単位：円・%)

税目	年度	合計										計 (滞納繰越分)	元 (現年課税分)		
		25以前	26	27	28	29	30								
市民税	調定額	4,912,663,957	3,271,624	5,510,843	7,052,864	12,142,889	37,465,588	97,777,733	4,814,886,224						
	収入済額	4,808,591,916	613,402	1,140,049	1,760,495	4,133,681	20,183,761	35,395,479	4,773,196,437						
	不納欠損額	2,748,448	786,878	414,549	33,656	26,092	0	2,748,448	0						
	収入未済額	101,323,593	1,871,344	3,956,245	5,258,713	7,983,116	17,281,827	59,633,806	41,689,787						
	収入率	97.9	18.7	20.7	25.0	34.0	53.9	36.2	99.1						
法人市民税	調定額	467,108,370	154,000	72,550	350,300	405,347	982,100	2,509,770	464,598,600						
	収入済額	464,072,068	0	30,950	48,618	25,000	333,900	438,468	463,633,600						
	不納欠損額	50,000	50,000	0	0	0	0	50,000	0						
	収入未済額	2,986,302	104,000	41,600	301,682	380,347	648,200	2,021,302	965,000						
	収入率	99.3	0.0	42.7	13.9	6.2	34.0	17.5	99.8						
固定資産税	調定額	4,576,442,403	8,470,708	10,141,845	7,455,929	14,162,286	36,851,187	133,169,103	4,443,273,300						
	収入済額	4,441,266,945	1,254,510	967,055	2,715,824	6,479,495	22,627,986	39,782,403	4,401,484,542						
	不納欠損額	2,508,629	299,000	753,600	70,800	0	9,500	2,508,629	0						
	収入未済額	132,666,829	6,917,198	8,421,190	4,669,305	7,682,791	14,213,701	90,878,071	41,788,758						
	収入率	97.0	14.8	9.5	36.4	45.8	61.4	29.9	99.1						
都市計画税	調定額	242,248,740	340,996	532,301	995,361	1,485,331	3,360,584	7,838,240	234,410,500						
	収入済額	234,118,375	55,916	105,659	211,708	441,149	1,991,295	2,966,981	231,151,394						
	不納欠損額	216,820	63,400	19,021	24,800	0	0	216,820	0						
	収入未済額	7,913,545	221,680	407,621	758,853	1,044,182	1,369,289	4,654,439	3,259,106						
	収入率	96.6	16.4	19.8	21.3	29.7	59.3	37.9	98.6						
軽自動車税	調定額	10,198,463,470	12,237,328	16,257,539	15,854,454	28,195,853	78,659,459	241,294,846	9,957,168,624						
	収入済額	9,948,049,304	1,923,828	2,243,713	4,736,645	11,079,325	45,136,942	78,583,331	9,869,465,973						
	不納欠損額	5,523,897	1,199,278	1,187,170	129,256	26,092	9,500	5,523,897	0						
	収入未済額	244,890,269	9,114,222	12,826,656	10,988,553	17,090,436	33,513,017	157,187,618	87,702,651						
	収入率	97.5	15.7	13.8	29.9	39.3	57.4	32.6	99.1						
計	収入済額	4,808,591,916	613,402	1,140,049	1,760,495	4,133,681	20,183,761	35,395,479	4,773,196,437						
	収入率	97.9	18.7	20.7	25.0	34.0	53.9	36.2	99.1						

税目	年度	合計							計 (滞納繰越分)	元 (現年課税分)
		25以前	26	27	28	29	30			
国民健康 保険税	調定額	2,040,526,033	11,042,016	14,167,909	17,714,931	26,111,338	58,802,179	161,745,333	1,878,780,700	
	収入済額	1,871,455,590	1,390,794	3,178,022	5,036,436	10,051,834	36,481,582	62,230,811	1,809,224,779	
	不納欠損額	7,136,122	2,413,085	1,577,600	368,800	29,100	108,800	7,136,122	0	
後期高齢者 医療保険料	収入未済額	161,934,321	7,238,137	9,412,287	12,309,695	16,030,404	22,211,797	92,378,400	69,555,921	
	収入率	91.7	12.6	22.4	28.4	38.5	62.0	38.5	96.3	
介護保険料	調定額	1,297,726,387	175,710	198,140	625,083	1,521,274	5,249,990	7,907,797	1,289,818,590	
	収入済額	1,292,271,863	138,280	164,490	424,712	810,182	4,131,900	5,669,564	1,286,602,299	
	不納欠損額	149,950	0	0	7,800	142,150	0	149,950	0	
市 国民健康保険税	収入未済額	5,304,574	37,430	33,650	192,571	568,942	1,118,090	2,088,283	3,216,291	
	収入率	99.6	78.7	83.0	67.9	53.3	78.7	71.7	99.8	
	調定額	1,843,196,740	634,568	1,440,739	2,549,204	3,998,132	6,807,520	16,126,030	1,827,070,710	
介護保険料	収入済額	1,828,807,399	79,569	309,843	834,634	1,798,936	3,671,300	6,772,239	1,822,035,160	
	不納欠損額	729,220	55,660	161,920	0	265,340	41,440	729,220	0	
	収入未済額	13,660,121	499,339	968,976	1,714,570	1,933,856	3,094,780	8,624,571	5,035,550	
収入率	99.2	12.5	21.5	32.7	45.0	53.9	42.0	99.7		

※ 各税目の調定額は、前年度審査資料の徴収実績表の収入未済額とは調定変更により異なる場合がある。  
収入済額は還付未済額を含まない。

令和元年度市税等延滞金徴収実績  
(単位：円)

税目	金額
市税	21,045,898
国民健康保険税	13,676,872
後期高齢者医療保険料	220,728
介護保険料	483,360
計	35,426,858

令和元年度市税等執行停止調査書

(単位：円)

税目	年度	合計							計 (滞納繰越分)	元 (現年課税分)	備考
		25以前	26	27	28	29	30				
市民税	執行停止	4,675,881	2,039,100	432,327	806,626	533,029	382,233	4,568,385	107,496	※ 税等の滞納処分状況 差押件数 548件	
	収入未済額	101,323,593	1,871,344	3,956,245	5,258,713	7,983,116	17,281,827	59,633,806	41,689,787		
法人市民税	執行停止	0	0	0	0	0	0	0	0	差押終了・ 解除件数 554件	
	収入未済額	2,986,302	104,000	41,600	301,682	380,347	648,200	2,021,302	965,000		
固定資産税 都市計画税	執行停止	5,233,666	3,590,505	7,200	204,361	328,200	572,900	4,768,666	465,000	差押・ 参加差押 85,743,265円	
	収入未済額	132,666,829	6,917,198	8,421,190	4,669,305	7,682,791	14,213,701	90,878,071	41,788,758		
軽自動車税	執行停止	555,846	58,400	59,400	79,346	166,700	108,300	472,146	83,700	交付要求中 4,072,444円	
	収入未済額	7,913,545	852,814	407,621	758,853	1,044,182	1,369,289	4,654,439	3,259,106		
計	執行停止	10,465,393	5,688,005	498,927	1,090,333	1,027,929	1,063,433	9,809,197	656,196		
	収入未済額	244,890,269	73,654,734	12,826,656	10,988,553	17,090,436	33,513,017	157,187,618	87,702,651		
国民健康 保険税	執行停止	2,745,893	673,548	285,196	161,914	834,755	375,980	2,442,793	303,100		
	収入未済額	161,934,321	25,176,080	9,412,287	12,309,695	16,030,404	22,211,797	92,378,400	69,555,921		
後期高齢者 医療保険料	執行停止	136,490	58,160	0	0	0	40,610	98,770	37,720		
	収入未済額	5,304,574	137,600	33,650	192,571	568,942	1,118,090	2,088,283	3,216,291		
介護保険料	執行停止	661,824	157,900	58,894	121,560	131,040	115,750	637,944	23,880		
	収入未済額	13,660,121	413,050	968,976	1,714,570	1,933,856	3,094,780	8,624,571	5,035,550		

※ 執行停止の欄は、収入未済額のうち滞納処分の執行停止中の額である。

令和元年度市税等不納欠損調書

地方税法第15条の7（滞納処分 of 停止の要件等）、同法第18条（地方税の消滅時効）、高齢者の医療の確保に関する法律第160条（時効）及び介護保険法第200条（時効）の規定による徴収不納欠損

（単位：円）

税目 \ 項目	期（件）	金額
市民税	250	2,748,448
法人市民税	1	50,000
固定資産税 都市計画	179	2,508,629
軽自動車税	51	216,820
計	481	5,523,897

（単位：円）

税目 \ 項目	期（件）	金額
国民健康保険税	635	7,136,122
後期高齢者 医療保険料	37	149,950
介護保険料	156	729,220

令和元年度市税等過誤納金処理状況

（単位：円）

税目 \ 項目	過誤納額	処理済額	未処理額
市民税	17,470,143	17,129,439	340,704
法人市民税	10,012,500	10,012,500	0
固定資産税 都市計画	4,010,359	3,942,359	68,000
軽自動車税	466,700	408,200	58,500
国民健康保険税	13,507,842	13,147,200	360,642
後期高齢者 医療保険料	20,257,540	19,497,680	759,860
介護保険料	15,195,230	14,520,870	674,360

令和元年度歳出不用額調書

(単位：円)

一般会計

款	項	目	予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	説明
			区分	金額				
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	28 繰出	228,159,000	209,645,190	0	18,513,810	渡船事業特別会計における運航費が見込額を下回ったため。
			8 報償	596,000,000	547,449,082	0	48,550,918	寄附者の希望等により、返礼品の配送完了が翌年度以降になる案件が想定よりも多く、報償費が見込額を下回ったため。
			19 負担金・補助及び交付金	261,604,000	223,959,947	0	37,644,053	住宅取得等補助制度の申請者数が予定していた件数より少なかったこと及び家賃補助認定者の持家転居・転出等で補助交付額が減少したため。
3 民生費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	19 負担金・補助及び交付金	27,707,000	15,887,900	0	11,819,100	通知カード・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金の請求額が事前に通知のあった見込額より大幅に下回ったため。
			28 繰出	818,876,000	806,209,130	0	12,666,870	国民健康保険特別会計（事業勘定）における給付費（公費波及影響分）が見込額を下回ったため。
			20 扶助	2,634,574,000	2,615,654,722	0	18,919,278	重度障害者医療にかかる高額医療費返還金が見込額より多かったため。
4 介護事業費	4 介護保険費	28 繰出	28 繰出	1,194,297,000	1,170,582,389	0	23,714,611	介護保険特別会計（事業勘定）における介護給付費及び事務費が見込額を下回ったため。
			13 委託	2,812,229,840	2,631,651,177	0	180,578,663	幼児教育・保育無償化給付及び施設型給付が見込みを下回ったため、また学童保育指定管理委託料（加配指導員に係る費用等）が見込額を下回ったため。

19	19	負担金・補助及び交付金	363,192,000	314,540,859	20,807,000	27,844,141	幼児教育・保育無償化給付が見込みを下回ったため。
20	20	扶助費	2,371,469,866	2,351,621,593	0	19,848,273	子ども医療にかかる高額療養費返還金が見込額より多かつたため。
20	2	生活保護費	1,669,666,000	1,605,959,775	0	63,706,225	医療扶助費が見込額よりも少なかったため。
13	2	予防費	314,424,881	269,578,674		44,846,207	当初の見込みより接種実績数が少なかったため。
13	3	健康推進費	173,704,829	153,547,172		20,157,657	風しんの抗体検査及び5定期接種の実施件数が見込みを下回ったため。
19	4	観光費	60,985,652	47,019,375		13,966,277	妊婦健康診査で当初の見込みより受診者数が少なかったため。
19	1	商工費	576,841,000	562,156,000		14,685,000	大島の高速ブロードバンド回線（光回線）を民間事業者が整備する事業への市負担金について、整備費用及び国庫補助金が確定し、見込額を下回ったため。
19	3	下水道費	576,841,000	562,156,000		14,685,000	下水道事業会計における事務費が見込額を下回ったため。
17	2	学校教育費	921,492,000	899,407,700		22,084,300	学校空調設備整備に係るPFI事業において、事業者提案額が見込額を下回ったため。
15	1	学校管理費	704,548,202	386,452,642	306,000,000	12,095,560	河東中学校大規模改造工事において、入札による執行残が発生したため。
19	1	幼稚園費	258,732,000	234,264,052		24,467,948	幼児教育・保育無償化給付が見込みを下回ったため。

国民健康保険特別会計(事業勘定)

款	項	目	予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	説明
			区分	金額				
2	1	療養諸費	19	6,179,060,096	5,986,395,210	0	192,664,886	一般被保険者療養給付費が見込額を下回ったため。
	2	高額療養費	19	905,673,000	882,727,900	0	22,945,100	一般被保険者高額療養給付費が見込額を下回ったため。

後期高齢者医療特別会計

款	項	目	予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	説明
			区分	金額				
2	1	後期高齢者医療広域連合納付金	19	1,625,926,000	1,579,169,412	0	46,756,588	後期高齢者医療保険料負担金が見込額を下回ったため。

介護保険特別会計(事業勘定)

款	項	目	予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	説明
			区分	金額				
2	1	介護サービス等諸費	19	6,239,215,087	6,179,578,485	0	59,636,602	介護給付費が見込額を下回ったため。
	2	介護予防サービス等諸費	19	170,706,000	151,357,968	0	19,348,032	介護給付費が見込額を下回ったため。
5	1	介護予防・生活支援サービス事業費	19	178,144,000	142,059,959	0	36,084,041	介護予防・生活支援サービス事業費が見込額を下回ったため。



